

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標, 実績), 令和元年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include ① 公務依頼件数, ② 市民等との面会・訪問等件数, ③ 市長のスケジュール確認の打合せ回数, ④ 市ホームページへの市長公務活動記録の掲載件数, ⑤ 公務出席等の件数.

評価年度 の 主な 取組	1 公務出席等の件数(内訳)													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数	13	24	36	15	27	18	29	31	26	8	13	14	254

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市長・副市長のスケジュール調整や管理等を確実にし、市政運営上の重要事項についての連絡調整等を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政運営上の重要事項、懇談先の個人情報などを取り扱うことが多々あることから、市が実施することは妥当である。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市長、秘書担当による打合せ回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	101.60% ★★★★★ 達成された	① 公務出席等の件数 (増加目標指標)	92.17% ★★★★ 概ね達成された	77.50% ★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、内部管理の事務事業のため、成果向上は難しいものである。上位施策への貢献度については、市長・副市長の意思決定が必要なため、高くなっている。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>		
		169.59% 増加している 61,081.87 円	公務出席等の件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	13.43% 減少している 33,868.40 円	106.34% 若干増加している 36,016.48 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コストについては、人件費のうち市職員の時間外勤務を代休や時差出勤により削減することで改善につなげる。受益者負担については、伴うものでないため適正化の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	市長・副市長のスケジュールに過誤等が生じないように担当職員で常時打合せをし、共通認識を図り、内部コミュニケーションの充実を図った。また、コスト改善のため職員の勤務体制を調整し、代休対応をすることにより時間外勤務手当の縮減に努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市長・副市長の公務に支障を来すことで市民の幸福実感の向上につながらない。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の小さき声、声なき声を捉えるため、依頼のある公務のみならず、面会や企業訪問など様々な機会により市民の幸福実感の向上につながるよう現状のまま事業を継続する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目細目	目	文書広報費		広報事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120101	市広報紙の作成
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市ホームページ管理運営事業		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101201	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	6,850	7,980	7,180	7,174	△ 806	73,961	7,415
	② 人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	正職員投入人員	3.05人	2.85人	2.72人	2.64人	△ 0.21人	2.64人	2.64人
	正職員人件費	23,686	22,045	21,485	19,995	△ 2,049	19,995	19,995
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,536	30,025	28,665	27,169	△ 2,856	93,956	27,410	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,746	1,605	1,296		△ 1,605			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,790	28,420	27,369	27,169	△ 1,251	93,956	27,410
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	対象指標	① 全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		翌年度4月1日現在の総人口			72,877	73,014	73,217		
	② 全世帯	世帯	30,709	31,141	31,416	30,887	30,998		
			30,216	30,668	31,147				
定 動 指 標	① 発行回数	回	12	12	12	12	12		
			広報よしかわを年間に発行した回数		12			12	12
	② 発行部数	部	366,000	372,000	372,000	372,000	372,000		
			広報よしかわを年間に発行した部数		366,000			372,000	372,000
成 果 指 標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度		%	90	90	90	90	90
		市民意識調査(満足÷全回答者数)+(どちらかといえば満足÷全回答者)			79.2	86.9	76.5		
	②								

評価年度の主な取組	1 広報よしかわ ・発行状況 発行回数： 年12回(毎月1日発行) 発行部数： 年372,000部(月31,000部) 規格： A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)※年16ページカラー
	2 「マチイロ」登録者数 平成30年3月31日現在 1,005人 平成31年3月31日現在 1,204人(199人増) 令和2年3月31日現在 1,664人(460人増) 令和3年3月31日現在 1,823人(159人増)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、対象は妥当である。 インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため、広報紙を発行するという手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 (増加目標指標)	88.00% ★★★★ 概ね達成された	96.56% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。 広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		90.49% 若干減少している 73.03円	発行部数	96.07% 若干減少している 83.43円	96.74% 若干減少している 80.71円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。 また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。					
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことのできるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回一部カラーページを導入した。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にする、令和元年度からは5段階組のレイアウトを採用しより自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>地域コミュニティの希薄化による広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。</td> <td>コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	地域コミュニティの希薄化による広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。	コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
地域コミュニティの希薄化による広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。	コロナ禍などの状況においても全市民に情報が行き届くよう業者によるポスティングでの配布方法も検討の余地がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置や市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市ホームページ管理運営事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当				
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策	第1節 広聴・広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	文書広報費	広報事業	
		対 象 (誰を、何を)	全市民				執行方法	直営		
			対象年齢	00	99			全年齢	市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、公開承認、管理を行う。 また、ページを作成する職員の研修を行う。	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市ホームページを通じて、市施策、計画、事業、サービスなどの情報が容易に得られるようになる。合わせて高齢者や障がい者を含む誰もが利用しやすいものとなる。			業務プロセス (No.・名称)			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120201 市ホームページ管理運営事業		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業			前年度事務事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101202									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	4	1	4	3	3	4	4	
	② 人件費	3,495	3,094	2,686	2,499	△ 595	2,499	2,499	
		正職員投入人員	0.45人	0.40人	0.34人	0.33人	△ 0.07人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	3,495	3,094	2,686	2,499	△ 595	2,499	2,499
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)	11,977	8,408	8,281	8,280	△ 128	8,281	8,281		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,475	11,503	10,971	10,783	△ 720	10,784	10,784		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	324	597	324	504	△ 93	540	540		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,151	10,906	10,647	10,279	△ 627	10,244	10,784		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民		人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		翌年度4月1日現在の総人口			72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	①	公開ページ数		ページ			5,800	6,000	6,000
		各課で作成し公開しているページ数					5,952		
	②	ホームページ操作研修の実施		回	2	2	2	2	2
		研修の実施回数			2	2	1		
成 果 指 標	①	ホームページアクセス数		回	3,000,000	5,000,000	8,000,000	12,000,000	12,000,000
		ホームページにアクセスした数			4,926,317	7,767,896	11,906,274		
	②	アクセシビリティ理解度		%	90	90	90	90	90
		アンケートで「理解している」「概ね理解している」回答数÷全回答者数			80	100	100		

評価年度 の 主な 取組	市ホームページの月別アクセス数													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	総件数	1,543,147	1,281,886	883,711	1,303,487	932,287	809,968	638,953	930,334	856,143	1,131,407	844,069	750,882	11,906,274
	1日平均件数	51,438	41,351	29,457	42,048	30,074	26,999	20,611	31,011	27,618	36,497	28,136	24,222	32,620

事業 性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各課等で作成・更新したコンテンツ内容を作成マニュアル等に基づき審査し、また、適切なコンテンツ作成のための職員研修や意識啓発を行い、ホームページの充実を図る手段は妥当である。 ホームページを活用して、市の施策や事業、その他の市内情報を市民に提供することにより、市民サービスの向上につなげようとするものであり、対象や意図は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市ホームページに市が有する情報を、市民を始め広く社会に提供するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業である。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② ホームページ操作研修の実施 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	111.11% ★★★★★ 達成された	② アクセシビリティ理解度 (増加目標指標)	88.89% ★★★★ 概ね達成された	111.11% ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新規採用職員がホームページ作成者になることも多く、また、操作機会が少ない課などもあり、操作方法等に不慣れになってしまう職員もいることから、成果向上の余地がある。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多くの情報を適時に発信できる媒体として、行政情報を積極的に公開・提供できるとともに、市民の意見聴取の手段としても有効であり、すべての施策に対し貢献できる。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		187.48% 増加している 10,782,808.00 円	ホームページ操作研修の実施 活動指標を単位として換算 単位：円/回	155.35% 増加している 7,737,670.00 円	74.33% 減少している 5,751,396.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費(間接事業費)であるホームページ運営の委託料と職員人件費は、コンテンツの充実にもないシステム導入費や人件費が増加することになるが、有料広告枠の申し込み者を増加させるなど改善の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	新システムの導入により、サイト構造の見直しを行うとともに、アクセシビリティ(等しく閲覧できる公平性)やユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図った。また、職員に対する研修を行うことでページ作成者の増加やアクセシビリティへの配慮周知を図った。大雨などによる災害情報などを分かりやすく頻繁に発信した。ホームページのリニューアルに伴い、スマートフォンでも見やすく操作がしやすいよう改善を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	外国語対応のページ作成や、市民の関心が高い新型コロナウイルス関連情報をトップページに設置するなど、市民がより情報を手に入れやすい環境の整備を進めた。	

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続きアクセシビリティについての研修などについては、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って実施し、アクセシビリティを継続的に向上させる。また、現システムのウィークポイントや改善策などをまとめておき、次期システムに反映できるようにする。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等						
	基本計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象: マスメディア 最終的な対象: 全市民			款	項	総務費	総務管理費	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	目	細目	文書広報費	広報事業	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	広報よしかわ発行事業	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10120301	パブリシティ事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101203	執行方法	直営		市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,466	1,871	1,678	891	△ 980	869	869
	② 人件費	1,942	2,243	2,291	2,575	332	2,575	2,575
	正職員投入人員	0.25人	0.29人	0.29人	0.34人	0.05人	0.34人	0.34人
	正職員人件費	1,942	2,243	2,291	2,575	332	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,407	4,114	3,969	3,466	△ 648	3,444	3,444
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,407	4,114	3,969	3,466	△ 648	3,444	3,444
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 記者会見開催数	回	4	4	4	4	4
	年間に市長記者会見を開催した回数		4	4	4		
	② マスメディアへの情報提供回数	件	140	140	140	140	140
	マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む)		121	131	144		
成 果 指 標	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数	件	84	84	84	84	84
	新聞掲載およびテレビに放送された件数		54	53	66		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 市長記者会見実施日 5月27日、8月28日、11月27日、2月18日																									
	2 マスメディアへの月別情報提供件数																									
	<table border="1"> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th> </tr> <tr> <td>11</td><td>29</td><td>16</td><td>10</td><td>10</td><td>6</td><td>8</td><td>14</td><td>13</td><td>6</td><td>14</td><td>7</td><td>144</td> </tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	11	29	16	10	10	6	8	14	13	6	14	7
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計														
11	29	16	10	10	6	8	14	13	6	14	7	144														

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると考えられ、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	102.86% ★★★★★ 達成された	② マスメディアへの情報提供回数 (増加目標指標)	86.43% ★★★★★ 概ね達成された	93.57% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	78.57% ★★★ 達成度がやや低い	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 (増加目標指標)	64.29% ★★★ 達成度がやや低い	63.10% ★★★ 達成度がやや低い		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報以外の民間企業や市民に関する情報の取材、収集に努めることにより、情報提供数の増加を見込むことができるため、成果向上の余地はある。市の施策や事業を、マスメディアを通じて市民をはじめ広く社会に知らしめることができ、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		76.64% 減少している 24,070.56 円	マスメディアへの情報提供回数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	52.71% 減少している 28,157.52 円	111.53% 増加している 31,405.44 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	取材や報道機関への対応にともなう人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新聞の購読率が年々減少しており、紙面の市の情報を目にする機会が減少している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定例記者会見やプレスリリースの他、ツイッター、デジタルサイネージ、Youtubeにより市の情報を発信し多様な情報発信に努めた。
		機会(プラス要素) 新聞に掲載された旨を、ホームページやツイッターなどでお知らせする。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ラジオ番組制作事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	放送法			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		款	項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費	広報事業
		目的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	ラジオ番組を通じ市の魅力を発信をすることにより、市民の郷土愛の醸成を図ると共に、市民であるラジオ制作協力者の市民参画を活性化させる。			執行方法	一部委託 ラジオ番組制作委託料		
	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	市民であるラジオ制作協力者と協働で音源制作をし、エフエムこしがやへ納品、放送を行うのと合わせ、市ホームページで音源の公開をする。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報よしかわ等発行事業		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120901	ラジオ番組制作事業	
	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	786	786	763	763
	② 人件費	1,709	2,088	442	2,272	184	2,272	2,272
	正職員投入人員	0.22人	0.27人	0.06人	0.30人	0.03人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	1,709	2,088	442	2,272	184	2,272	2,272
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,709	2,088	442	3,058	969	3,035	3,035
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,709	2,088	442	3,058	969	3,035	3,035
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① ラジオ放送回数	回	52	52	52	52	52
	エフエムこしがやでラジオ放送した回数		52	52	52		
	② ラジオ音源のホームページ・Youtubeでの公開	回	-	52	52	52	52
	ホームページ・Youtubeに公開した回数		-	52	52		
	成 果 指 標	③ 放送内容リクエスト募集	回	-	-	4	4
広報よしかわへリクエスト募集記事の掲載した回数		-		-	8		
成 果 指 標	① ラジオ放送聴取率	%	-	5.00	5.00	5.00	5.00
	市民意識調査におけるラジオ放送を「聴いている」「ときどき聴いている」人の割合		4.50	3.80	3.80		
	②						

評価年度 の 主な 取組	ラジオ放送及びインターネットでの放送内容アップロード回数 52回 公用車への周知用マグネットの貼付 35台
-----------------------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川の市民からなるラジオ番組制作協力が市のさまざまな魅力を取材・体験し、その内容をラジオで放送することで、地域の魅力を市内外へ発信し、また市民と情報を共有することで、市民のまちづくりへの参画の機運を高めることが期待できることから、対象・手段、意図は妥当である。 市民の番組制作協力が市民目線で発信するのと同時に音源編集などは行政が行っており、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① ラジオ放送回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	76.00% ★★★ 達成度がやや低い	① ラジオ放送聴取率 (増加目標指標)	評価不可	76.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民意識調査の結果では番組を知らない人や知っていても聴かない人が多く、認知度や聴取率の向上の余地はある。市民が直接ラジオ放送に出演することで市民参画の機運が高まることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		146.42% 増加している 804,699.74 円	ラジオ放送聴取率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	379,671.11 円	144.75% 増加している 549,592.11 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費の大部分が人件費であることからコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ラジオ番組の周知として、市民まつりへの出展、公用車へマグネットシートの貼付、ツイッターで番組予告、デジタルサイネージで番組製作スタッフ募集など、さまざまな媒体で発信した。また、若年代への興味関心が高まるよう夏休みに「中学生特別企画」を実施した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>ラジオの聴取率は減少傾向である。</td> <td>スマートフォンのアプリでもラジオが視聴できることの周知機会を増加させる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	ラジオの聴取率は減少傾向である。	スマートフォンのアプリでもラジオが視聴できることの周知機会を増加させる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
ラジオの聴取率は減少傾向である。	スマートフォンのアプリでもラジオが視聴できることの周知機会を増加させる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民意識調査や番組へのリクエストなどで市民が関心を持っている放送内容を検討し、ラジオの認知度や聴取率の向上に努める。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ラジオ番組の周知にあたり、これまで実施してきたものの機会の増加や、市民ニーズをよりきめ細やかに把握し、聴いてもらえるよう放送内容の充実を図る。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市民の声事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市民の声事務取扱要領			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	文書広報費	広聴事業	
		目的	対象 (誰を、何を)	全市民		手段 (どのような 事業を行うのか)	市の施策や事業等に対する意見・要望等を市内10か所の公共施設に設置した投書箱や電子メール等で聴取し回答する。		
		対象年齢	00	99	全年齢				
	意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	市に対する意見・要望等が施策に反映できるようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120501	市民の声事務		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101205						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	17	0	4	3	3	0	0
	② 人件費	2,019	1,779	1,501	1,363	△ 416	1,363	1,363
	正職員投入人員	0.26人	0.23人	0.19人	0.18人	△ 0.05人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	2,019	1,779	1,501	1,363	△ 416	1,363	1,363
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,036	1,779	1,505	1,366	△ 413	1,363	1,363
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,036	1,779	1,505	1,366	△ 413	1,363	1,363
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 投書受付回数	回	320	340	210	210	210
	投書受付の年間回数		331	204	199		
	②						
成 果 指 標	① 期限内回答数	%	85	85	95	95	95
	受付から10営業日以内に回答した割合		80	94	95		
	②						

評価年度の主な取組	市民の声投稿件数	
	類型別件数	
	行政処分不服型	0
	過失原因型	1
	待遇不満型	6
	施策要求型	6
	現状批判型	17
	他庁管轄型	1
	仲裁要求型	0
	不当要求型	0
	要望	150
	相談	17
	その他	9
	計	207

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市政に関する意見や要望等を、市民など誰もが投稿できるよう、ホームページ、投書箱など様々な方法に対応しており、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市政に関する意見や要望等を聴取し、それを市政運営に反映させるものであり、市が行うべき事業である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	94.76% ★★★★ 概ね達成された	① 投書受付回数 (増加目標指標)	103.44% ★★★★★ 達成された	60.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果指標	99.73% ★★★★ 概ね達成された	① 期限内回答数 (増加目標指標)	94.12% ★★★★ 概ね達成された	110.59% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	期限内回答率について、さらなる事務の効率化によって成果向上の余地はある。市政運営や事業を展開する上で、市民の意見、要望等を聴取することは必要であり、上位施策に貢献している。			
価値性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
	単価	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	投書受付回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	81.75% 減少している 6,151.34 円	
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	投書箱の鍵を各施設で保管し投稿の有無を随時確認することにより、市民の声の回収を効率的に行えることから、人件費のコスト改善の余地はある。市民参画の推進や市民満足度の向上を目指すために、市民からの意見聴取は必須であり、市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	市役所、駅前、総合体育館、中央公民館の既設の投書箱について、記載台を兼ねた新たな投書箱に変更し利便性を高めた。匿名や誹謗中傷の内容については回答しないこととした。進捗管理表を作成し活用することで速やかな回答に努めた。また市役所移転に伴い投書箱が無くなったため、新たに保健センターに投書箱を設置した。施設の管理者に鍵を預け投書の有無を確認してもらい回収までの日数の短縮を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	約75%がインターネットやメールから、約25%が紙媒体での投稿となっており、投函箱設置場所の見直しや投稿方法を検討していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	約75%がインターネットやメールから、約25%が紙媒体での投稿となっており、投函箱設置場所の見直しや投稿方法を検討していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	市長とランチミーティング事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第1節 広聴・広報の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
事	目的	対象(誰を、何を)	小学生・中学生			手段(どのような事業を行うのか)	市長が小中学校を訪問し、児童生徒と昼食をとりながら、吉川市の現状や将来について語り合う。	
		対象年齢	11	15				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	行政に対する関心と理解を深めることができ、意見、要望等を提案し、施策に反映できるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一日市長事務		業務プロセス(No.・名称)			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101206					

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	67	48	56	35	△ 14	56	56
	② 人件費	621	155	474	606	451	606	606
	正職員投入人員	0.08人	0.02人	0.06人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	621	155	474	606	451	606	606
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	688	203	530	640	438	662	662
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	688	203	530	640	438	662	662
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	①	参加者数		人	66	66	48	72	72
		市長とランチミーティング参加者数			65	66	45		
活動 指標	①	開催回数		回	11	11	8	12	12
		市長とランチミーティング開催回数			11	11	8		
成果 指標	①	参加者の満足度		%	90	90	90	90	90
		参加者アンケート回収数÷参加者数			100	100	100		
	②								

評価年度の主な取組	市長とランチミーティング実施状況			
		実施日	対象	参加者数
	1	10月21日	美南小学校	5
	2	10月27日	吉川小学校	6
	3	11月4日	北谷小学校	6
	4	11月12日	中曽根小学校	5
	5	11月20日	関小学校	7
	6	12月8日	三輪野江小学校	6
	7	12月15日	栄小学校	4
	8	12月17日	旭小学校	6
		計	45	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未来の吉川を担う子どもたちに対し、市政への関心と理解を深め、市へ意見、要望等を提案してもらおうとすることは、対象・手段、意図ともに妥当である。 市政に対する理解を深め、意見を聴取し、市政に反映させようとする事業であることから、市が主体となることは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	111.11% ★★★★★ 達成された	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	111.11% ★★★★★ 達成された	111.11% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	小学生と中学生のそれぞれに合わせたテーマの設定や会議の進め方に配慮し、発言しやすい環境をつくることで参加者の満足度を高めることができ、成果向上の余地はある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、要望等を提案できるので、上位施策に貢献している。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率 	
434.31% 増加している 80,058.88 円			開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 62,563.82 円	85.89% 減少している 62,563.82 円	29.46% 減少している 18,433.64 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見、要望の聴取は、市の責任において事業を行うことから、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	緊張しない雰囲気を作り出すために事前に参加者と打合せを行い、各々の意見を確認している。また、より多くの子どもの意見を聞くため、平成27年度から市内全ての小中学校で実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食を摂らず昼休みのみでの実施では時間が20分程度しかなく時間が不足している状況であるため、実施時間帯などを検討する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	子どもならではの視点による提言を、より多く引き出せるようにするために、緊張しない雰囲気づくりに努める。また、市政に反映できる意見を速やかに検討する必要がある。また、より多くの子どもたちから意見をいただくための機会を教育委員会や学校と連携を図りながら研究していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一日市長事務			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	一日市長(模擬)実施要領		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	文書広報費	広聴事業
		目的 対象 (誰を、何を)	小学生・中学生			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	小中学生が市長の公務および市役所の業務などの体験学習をする。	
	対象年齢	11	15					
	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市の施策や事業等を知り、市政に対する関心と理解を深め、意見、要望等を提案できるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市長とランチミーティング事業		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120801	一日市長の実施
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101207					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	7	3	3	3	0	3	3
	② 人件費	78	77	237	227	150	227	227
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.03人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	78	77	237	227	150	227	227
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	84	80	240	230	150	230	230
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	84	80	240	230	150	230	230
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 参加者数	人	2	2	2	2	2
	一日市長参加者数		2	2	2		
活 動 指 標	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	一日市長開催回数		1	1	1		
	②						
成 果 指 標	① 参加者の満足度	%	100	100	100	100	100
	アンケートで「参加してよかった」÷全回答者数		100	100	100		
	②						

評価年度の主な取組	一日市長 実施日: 令和2年8月7日(金) 旭小学校6年生1人・三輪野江小学校6年生1人 計2人
-----------	--

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未来の吉川を担う子どもたちに対し、市政への関心と理解を深め、市へ意見、要望等を提案してもらおうとすることは、対象・手段、意図ともに妥当である。 市政に対する理解を深め、意見を聴取し、市政に反映させようとする事業であることから、市が主体となることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	楽しみながら市政に関心を持てるような内容で実施しており、参加者の満足度も高く、成果向上の余地はない。 未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、要望等を提案できるので、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			287.10% 増加している 229,970.00 円	開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	34.15% 減少している 84,390.00 円	94.92% 若干減少している 80,100.00 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。 未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見、要望聴取は、市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	楽しみながら市政に興味を持てるよう公共施設の視察を実施した。一日市長の活動内容をまとめた報告書を市内小中学校に配布し、一日市長に参加できなかった児童・生徒の市政への関心を高めた。保護者の負担を軽減するために、公用車により自宅との送迎を行うこととした。また、これまでのスケジュールに加え議場での模擬答弁や企業訪問など、より公務に則した内容に改善を図った。令和2年度は児童生徒の負担や新型コロナウイルス感染リスクを考慮し、1時間程度短縮して実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) コロナ禍により、企業訪問など外部との接触機会を減らさざるを得ない。 市長の公務を動画や写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	実施後のアンケートなどで希望する業務を組み込む。また、小学生と中学生で同じ内容で実施しているが、年齢に応じた内容や時間にするなど柔軟な対応を検討する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	普段とは違う環境から児童・生徒への負担が大きいことが見受けられるため、引き続きスケジュールを精査する。なお、学校への報告にあたっては参加できなかった児童生徒やこの一日市長の活動をより広く周知するために手法を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市長キャラバン事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長キャラバン実施要綱		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費	広聴事業
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	市長が直接市民と意見交換する中、市民に市政の現状を伝え、関心を持ってもらいながら、市民の多様な意見を集約する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになり、市民と行政が共働でまちづくりをすることができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市民の声事務			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101208						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	5	21	0	△ 5	18	18
	② 人件費	78	77	79		△ 77		
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		△ 0.01人		
	正職員人件費	78	77	79		△ 77		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	83	100	0	△ 83	18	18	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	83	100	0	△ 83	18	18
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活動 指標	① 開催回数	回	6	6	2	4	4
	② 市長キャラバン開催回数		5	6	0		
	③						
成果 指標	① 参加者数	人	40	40	40	40	40
	② 市長キャラバン参加者数(1回あたり)		28	24	0		
③							

評価年度の主な取組	市長キャラバンは実施しなかったが、意見聴取方法やコロナ禍においても実施できるような方策について研究を行った。
-----------	--

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が計画する重要な事業の初期段階等において、市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、実施主体及び対象・手段は妥当である。また、市民にとっても直接市長に対して意見や提案を伝えることで主体的にまちづくり参加できるため、意図も妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 開催回数 (増加目標指標)	83.33% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 参加者数 (増加目標指標)	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より参加しやすく意見を出しやすいよう環境設定や運営方法を工夫することにより成果向上の余地はある。また、市民の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		評価不可	開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 15,532.00円	38.76% 減少している	88.87% 減少している 13,803.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であるが、円滑な事業運営には不可欠なことから、これ以上のコスト削減は難しい。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	より多くの市民が参加しやすくなるように、広報よしかわや市公式ホームページなどによる周知の他、さまざまな開催場所、曜日、時間帯を設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の関係で大人数を集めての意見聴取が困難となっている。	機会(プラス要素) Web会議システムなどで実施する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コロナ禍などの状況においても多くの市民が参加できるような方法を検討する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の意見やアイデアを多く聴取できるよう、引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details: 事務事業名 (武蔵野線旅客輸送改善対策事業), 所管部署名 (政策室 企画担当), 事業期間 (昭和59年度 ~ 未設定), 事業年齢 (36歳), 根拠法令等 (武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 業務プロセス (有), 10130101 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区分 (① 事業費, ② 人件費, etc.), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円)

Table with performance indicators: 目標名 (総人口, 要望先, etc.), 単位 (人, 社, 回, 件, %), 平成30年度 (実績値), 令和元年度 (実績値), 令和2年度 (実績値), 令和3年度 (計画), 令和4年度 (計画)

Footer area with logos: SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS, 7 (環境), 9 (産業), 11 (住生活), 13 (気候変動), 17 (パートナーシップ)

評価年度の主な取組	主な活動 ※令和2年度の活動は、コロナの影響を受け全て書面による開催に変更	
	6月9日(火)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会総会兼第1回幹事会(書面開催)
	11月27日(金)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会第2回幹事会(書面開催)
	1月27日(水)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(書面要望)
	令和2年度の主な要望事項	
	1	夜間における列車の増発、南越谷止まりの終電の運転区間延長
	2	視覚障がい者及び聴覚障がい者への誘導案内設備の充実
	3	授乳スペースの設置
	4	吉川駅ホームと電車の隙間の解消(H30.10月一部改善)
	5	吉川駅における早朝の駅員不在時間(始発～6:30)への駅員配置
6	朝夕のラッシュ時の混雑緩和のための列車の増発	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	武蔵野線の利便性向上を図るためには、運行主体であるJR東日本に対して要望活動を行うことが必要であり、沿線自治体と共同して実施するという対象・手段は妥当である。 鉄道利便性の向上という意図は、都市間移動をより円滑にするものであり、当市の都市機能を高めるものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 鉄道事業者に対する旅客輸送改善に関する働きかけ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	106.00% ★★★★★ 達成された	① 住み心地を悪いとした理由を「鉄道の便」と回答した市民の割合 (ゼロ値目標指標)	106.75% ★★★★★ 達成された	113.50% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	未達成の要望事項についても実現可能性があると考えられることから、成果向上の余地があると判断する。 また、この事務事業は基本計画に掲げる「都市間交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		評価不可	当年度における要望事項の実現数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	97.62% 若干減少している 171,908.00 円	評価不可			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	当事業の主な事業費である負担金については、協議会を構成する他市との調整が前提となるが、事業内容の見直しを図ることで、コスト改善の余地が考えられる。 また、当事業は、JR東日本に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	鉄道事業者への要望については、毎年実施している市民意識調査において公共交通に関する設問を設けることにより、利用者意識をより明確に把握した上で、要望事項を取り上げることができている。 また、協議会として平成19年度及び24年度に構成市の負担金の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はJR東日本となることから、経営の視点にはなじまない。 市民要望に応じて実施する事業であり、市民視点にかなった事業である。 また、鉄道などの公共交通利用により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

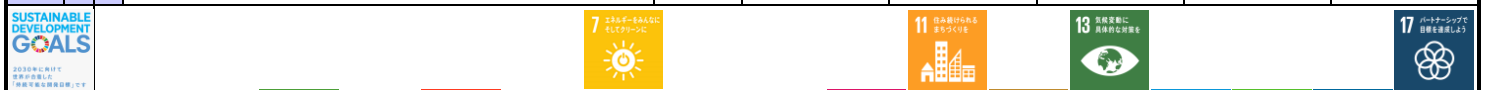
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	鉄道新線対策事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会規約		
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)国土交通省、埼玉県、千葉県、茨城県 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	補助・負担等 沿線自治体で構成する協議会に対して分担金の支出を行う。
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		交通政策審議会の答申に位置付けられた地下鉄8号線の押上-野田市間について、実現に向けて進行していく。 また、将来的に鉄道が整備され、市民の都心への移動に対する利便性が向上する。			国土交通省、埼玉県、千葉県及び茨城県等に対して新たな鉄道の実現に向けた要望活動を関係自治体と共同で行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130201	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101302					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	72	72	76	70	△ 2	458	1,948
	② 人件費	388	309	316	8	△ 301	152	152
	正職員投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.001人	△ 0.04人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	388	309	316	8	△ 301	152	152
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	461	381	392	78	△ 303	610	2,100	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	461	381	392	78	△ 303	610	2,100
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 鉄道新線の建設促進にかかる働きかけ	回	8	10	3	10	10
	地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席		11	8	5		
	②						
成 果 指 標	① 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席率	%	100	100	100	100	100
	要望活動及び会議への出席回数/開催回数		100	100	100		
	②						



評価年度の主な取組	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会活動実績	
	5月21日	第1回幹事会(実施せず)
	7月10日	定期総会(書面)
	8月28日	第2回幹事会(書面)
	10月2日	第3回幹事会(書面)
	11月16日	千葉県知事要望
	12月23日	国土交通大臣要望
	1月28日	茨城県知事要望
	2月2日	埼玉県知事要望
	※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により東京直結鉄道建設・誘致促進大会総決起大会を中止	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新たな鉄道建設の実現には、多額の費用がかかり、国や県の支援が不可欠となるため、国及び県を対象に鉄道建設の実現に向けた支援等に対して要望するという対象・手段は妥当である。 鉄道の整備は広域にまたがることから、関係する自治体と連携しながら取り組み、市民の交通利便性の向上を図る意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	166.67% ★★★★★ 達成された	① 鉄道新線の建設促進にかかる働きかけ (増加目標指標)	137.50% ★★★★★ 達成された	80.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度から令和6年度にかけ、事業性確保等に関する調査を行うこととしており、結果次第では、成果向上の可能性はある。 新たな鉄道建設の実現には課題も多いが、実現した場合、基本計画に掲げる「都市間交通の充実」に大きく貢献できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		32.73% 減少している 15,590.05 円	鉄道新線の建設促進にかかる働きかけ 活動指標を単位として換算 単位：円/回	60.30% 減少している 41,887.09 円	113.71% 増加している 47,631.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金及び人件費のみであるが、負担金の見直しなどによるコスト改善の余地はある。 主な活動は関係機関に対する要望活動であり、特定の受益者は存在しないことから、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会について、平成24年度に負担金の見直しが行われた。また、国の審議会から出された答申で事業性に課題があると示されたことから、平成29年度に研究部会を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	整備検討調査を実施することにより、費用対効果を最大にしようとする経営的視点を取り入れている。 開通することで利便性が向上することから市民視点に合った事業である。 公共交通利用により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

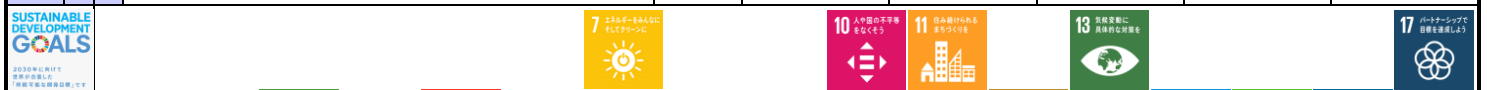
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	地下鉄8号線については、国の審議会の答申において事業性の確保に十分な検討が必要とされていることから、期成同盟会にて調査研究を進めていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (路線バス運行費補助事業), period (平成18年度 ~ 未設定), age (14歳), and various administrative and financial classification fields.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidy) with columns for fiscal years (Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4) and values in thousands of yen.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and performance values for Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.



評価年度の主な取組	路線バス運行費補助対象路線の状況						
	事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額	
	グローバル交通	吉川駅北ローメディカル・マイ		14.4km	7.4km	68,739人	675千円
		吉川美南駅東ローメディカル・マイ		40.6km	32.2km	10,552人	8,514千円
	吉川美南駅東ロー吉川駅北口						
	ジャパントローズ	吉川駅北ロー旭公園球場南		21.8km	15.6km	27,321人	5,461千円
		吉川駅北ロー東埼玉テクノポリス北		16.8km	9.0km	123,161人	-
東武バスセントラル	吉川駅北ロー三郷駅北口		20.0km	7.8km	43,580人	445千円	
	吉川駅北ロー平成園(循環)		10.9km	4.6km			
茨城急行	吉川駅北ローエローラ(ゆめみ野東・北越谷駅)		17.7km	2.2km	190,111人	-	
					計	463,464人	15,095千円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<p>人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。</p> <p>また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、当市の都市機能を高めるものでもあることから、意図についても妥当である。</p> <p>バス事業者は、事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は政策的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。</p>			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	150.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	92.69% ★★★★ 概ね達成された	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	101.20% ★★★★★ 達成された	90.22% ★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		168.10% 増加している 32.90円	補助対象路線の利用者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	92.00% 若干減少している 19.97円	97.97% 若干減少している 19.57円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に事業を3年間延長した。市内公共交通の状況を見ながら、今度の事業の在り方について検討していく。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	リモートワークの普及により、通勤時にバスを利用していた人が利用しなくなることで、バス事業者の減収・本事業補助の増額の恐れがある。	令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。
		経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりがかねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある課題である。公共交通利用により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	本事業と併せて、路線バスの利用促進を図り、持続可能な路線バス運行を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '公共交通対策事業', '所管部署名 政策室 企画担当', '事前評価日 令和2年11月30日', and '事前評価責任者 荒川 泰弘'.

Table with financial data for '投入コスト' and '特定財源', showing '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', and '令和2年度' budget/actuals.

Table with performance indicators ('目標名', '単位', '実績値') for '総人口', 'バス及びタクシー事業者数', and '公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合'.

評価年度 の主な 取組	1 市内バス事業者への要望・打ち合わせ 市民からの要望やダイヤに関する意見等を伝えるとともに、まちづくりに関する情報等の共有を図る。	3 公共交通緊急支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者数が減少し、経営に大きな影響が生じたバス・タクシー事業者に対し、公共交通緊急支援金を交付。
	2 市内サイクルアンドバスライドの維持管理 自転車からバスへ乗り継ぎする方のために、市内各地域のバス停留所近くにある集会施設等にあるスペースを借用し、駐輪所として利用できるよう維持管理を行う。	

	事業者名	一次交付(6月)	二次交付(3月)
バス 事業者	東武バスセントラル株式会社	3,000,000円	500,000円
	茨城急行自動車株式会社	2,091,000円	500,000円
	株式会社ジャパントローズ	1,626,000円	500,000円
	株式会社グローバル交通	3,000,000円	500,000円
	メートー観光株式会社	3,000,000円	500,000円
	朝日自動車株式会社	2,550,000円	500,000円
タクシー 事業者	鳩交通有限会社	1,500,000円	300,000円
	飛鳥交通吉川株式会社	1,500,000円	300,000円
	合 計 額	18,267,000円	3,600,000円

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利便性向上を図るためには、運行主体である事業者に対して要望活動を行うことが必要であり、対象・手段として妥当である。公共交通の利便性の向上は、地域内の移動をより円滑にするものであり、当市の都市機能を高めるものであることから、意図としては妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通事業者が顧客サービスの向上のために利用者ニーズを取り込んでいくのに対し、市民の要望を把握し中立性・公平性をもったまちづくりの観点から市が要望を行うものであることから、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市内交通事業者との打合せ回数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	86.20% ★★★★ 概ね達成された	① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 (増加目標指標)	87.80% ★★★★ 概ね達成された	91.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	土地区画整理事業や道路整備の進捗により、バス路線網の充実が見込めることから、成果向上の余地がある。 基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する事務事業の根幹となる事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		737.95% 増加している 1,680,685.60 円	市内交通事業者との打合せ回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	56.03% 減少している 141,662.55 円	160.77% 増加している 227,751.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業者に対し、運行改善を提案することにより利用者の増加、ひいては、収益を高めることになるが、行政コストに対する改善の余地はない。 バス事業者をはじめ、市内公共交通事業者に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	利用者から寄せられる意見、提案を記録に残し、その意見等を基に運行主体である公共交通事業者に対して定期的に要望として伝えているほか、バス事業者とは、機会をとらえて、意見交換を重ねている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	あくまでも経営主体は各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。 公共交通がなくなるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がるため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある課題である。 公共交通利用の促進により、自家用車による移動と比較し環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業 一次 方向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、公共交通事業者に対して市民要望を伝えていく。また、移動実態調査などを実施し、的確に市民ニーズを捉え、市民の利便性向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者数が減少していることから、公共交通事業者の経営状況等を注視し、必要な対策を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当				
	事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱				
	基との計画関係	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			手 段 (どのような事業を行うのか)	タクシー利用料金の一部助成を行う。 利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。			
	対象年齢	75	99	75歳以上						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130501	タクシー利用料の助成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101305						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	9,533	13,944	17,513	12,658	△ 1,285	20,567	20,567
	② 人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	正職員投入人員	0.37人	0.41人	0.41人	0.90人	0.49人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	2,873	3,171	3,239	6,817	3,645	6,362	6,362
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,407	17,115	20,752	19,475	2,360	26,929	26,929
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	制度対象者	人	1,700	1,735	1,850	1,900	1,950
		対象地域に居住する75歳以上の住民		1,735	1,790	1,835		
活 動 指 標	①	制度周知のための広報	回	2	2	2	2	2
		広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数		3	2	2		
	②	利用者及び未利用者へのアンケート	回	1	2	2	-	2
		アンケート調査の実施回数		2	2	-		
成 果 指 標	③	タクシー利用料助成券の交付者数	人	500	600	800	850	900
		対象者のうちタクシー利用料助成券の交付を受けた者		541	766	810		
	①	タクシー利用料助成券の利用率	%	60.0	75.0	50.0	70.0	70.0
		利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		72.6	66.4	57.7		
②	制度を「よい」と感じている利用者の割合	%	80.0	95.0	95.0	-	95.0	
	「よい」と回答した人数/全回答者数×100		92.1	89.8	-			

評価年度の主な取組	1 周知活動 (1)広報3月号による周知 (2)翌年度対象者(1,922名)への申請案内通知(3月1日)
	2 利用状況(令和2年度交付分) (1)交付者数 810名 (2)利用率 44.1%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。 地域内の移動をより円滑にすることは、当市の都市機能を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	115.40% ★★★★★ 達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	121.00% ★★★★★ 達成された	88.53% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成29年度から試行的に実施した事業であり、利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。 路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		107.61% 若干増加している 24,043.12 円	タクシー利用料助成券の交付者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	22,932.57 円	97.43% 若干減少している 22,343.49 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施するなどし、制度を検証していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などにより、事業の持続可能性が懸念される。	機会(プラス要素) 令和3年度より本格運用となる事業であるため、改善点が見えてきた時点で随時対応していくことで、より利用しやすい事業へとブラッシュアップされることが期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	交付者数が毎年増加している一方で利用率が減少しており、成果向上の手段を検討するなど経営的視点も要す。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられる町という観点からSDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	制度の認知度も少しずつ上昇し、利用者からは高い満足度を得ている。令和2年度には制度の検証を実施し、現状では妥当な制度と認識している。社会情勢に注視しつつ、引き続き旭・三輪野江地区を中心とした比較的公共交通が不便な地域における利便性向上のため、本事業を進めていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	持続可能で、より利便性の高い事業実施の可能性について、適宜検証しながら事業を継続する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '業務プロセス' (Business Process).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year), including 'A ① 事業費' (A 1 Business Expenses), 'B ⑥ 国庫支出金' (B 6 National Treasury Expenditure), and 'D 補助・単独区分' (D Subsidy/Independent Category).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for various metrics like '総人口' (Total Population) and 'バス事業者数' (Number of Bus Operators).

評価年度の主な取組	市内事業者における令和2年度のノンステップバス導入計画がなかったため、補助金交付実績なし。
-----------	---

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通バリアフリー法により、路線バス事業者に対してワンステップバスまたはノンステップバスの購入が義務付けられている。バス利用の利便性の向上を図るため、市がバス事業者に対し経費の補助を行うことは、対象・手段及び意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	評価不可	② 補助により導入されたノンステップバスの導入数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	評価不可	
	成果指標	100.28% ★★★★★ 達成された	① ノンステップバス運行率 (増加目標指標)	96.79% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民がバスを利用しやすいようにするため、バリアフリー化に向けた対策を検討していく必要があることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「交通利便性の向上」に直結する事務事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		評価不可	ノンステップバス運行率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ノンステップバス導入促進事業費補助金は、バス事業者の導入計画等によって実績が左右されるため、コスト改善は困難である。また、市民から受益者負担金を求めるべき性格のものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内のバス路線については、橋の重量制限によりノンステップバスで対応できない一部の路線を除き、全てノンステップバスによる運行となっている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>技術革新により、軽量のノンステップバスが開発される可能性がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		技術革新により、軽量のノンステップバスが開発される可能性がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	技術革新により、軽量のノンステップバスが開発される可能性がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	広域圏行政推進事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	目	企画費		広域圏行政推進事業	
	目的	(直接の対象)近隣自治体等 (最終的な対象)吉川市 対象年齢 - - 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) スケールメリットを活かし、広域的視点に立った施策の展開が可能となる。			執行方法	補助・負担等 埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して負担金を支出する		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130701	東南部都市連絡調整会議			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101306						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,421	3,362	3,419	3,387	25	3,146	3,146
	② 人件費	1,010	1,006	1,027	1,818	812	1,818	1,818
	正職員投入人員	0.13人	0.13人	0.13人	0.24人	0.11人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	1,010	1,006	1,027	1,818	812	1,818	1,818
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,431	4,367	4,446	5,205	838	4,964	4,964	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,431	4,367	4,446	5,205	838	4,964	4,964
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 東南部都市連絡調整会議の構成市町数	団体	6	6	6	6	6
	② 東南部都市連絡調整会議の構成する市町数		6	6	6		
活 動 指 標	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数	回	15	15	15	15	15
	専門部会(情報、まんまるよやく、調査研究等)の年度内出席数		15	14	11		
	② 住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合が開催する会議等への出席回数	回	-	2	1	2	2
③ 実務担当者会議等の年度内出席回数	2		3	0			
成 果 指 標	① 当該年度における広域での取り組み事業の数	件	2	2	2	2	2
	② 東南部都市連絡調整会議で広域連携事業として実施した事業数		2	2	1		

評価年度の主な取組	1 埼玉県東南部都市連絡調整会議(自治体数:6団体) 〔設立目的〕 東南部5市1町が共通で抱える行政課題に関する調査・研究を行うとともに、公共施設の相互利用など広域連携事業を行う。(発足日:平成3年5月27日) (1)専門部会の開催状況 デジタル化専門部会(7回)、まんまるガイドマップ作成検討会議(3回)、「婚活まんまるバスツアー」検討会議(1回) (2)広域連携事業 ・設立30周年記念まんまるガイドマップ作成
	2 住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合「通称:幸せリーグ」(自治体数:89団体) 〔設立目的〕 住民の幸福度に基づく行政運営を目指す基礎自治体が連携し、意見交換、情報交換を行うことにより、参加基礎自治体の住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指す。(入会日:平成27年9月30日) ・実務者会議成果報告会(1回)、幸せリーグ実務者会議(2回)

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	行政課題の解決や、より高いサービスの提供のため、広域連携によって調査研究や共同処理を図ることは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)		平成30年度	令和元年度	
		活動指標	73.33% ★★★★ 達成度がやや低い	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数 (増加目標指標)		100.00% ★★★★★ 達成された	93.33% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 当該年度における広域での取り組み事業の数 (増加目標指標)		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	市民サービスの向上を図るために、広域での調査研究や共同処理を推進するものであることから、成果向上の余地がある。 また、総合振興計画の「広域連携の充実」を構成する主要事業であり、貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標		平成30年度	令和元年度		
		119.18% 増加している 867,460.00 円	東南部都市連絡調整会議の構成市町数 対象指標を単位として換算 単位:円/団体		99.29% ほぼ変動していない 738,451.67 円	98.57% 若干減少している 727,857.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	主な事業費は、埼玉県東南部都市連絡調整会議が運用する公共施設予約案内システムの経費であり、契約期間中の総額に対する負担割合によるものであるため、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	実施にあたり、市民に受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	埼玉県東南部都市連絡調整会議の調査研究事業負担金は、平成18年度と平成21年度に引き下げを行った。平成27年に幸せリーグに加入し、他自治体と共通する課題の研究などを行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広域連携により、行財政の効率化、歳出削減が図れている。 また、全国の自治体との連携は行政運営に効果的であり、今後も継続して研究していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、共通する行政課題を解決するための調査研究や共同処理を進める。					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
	二次評価日	令和3年6月23日					

基 本 本 事 項	事務事業名	企画調整事業			所管部署名	政策室 企画担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市組織規則					
	基本の本計画関係	まちづくり目標	事業区分			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	事務事業の性質			<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	直接事業費			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	企画費	企画調整事業			
	目的	対象(誰を、何を)	庁内の各部署、関係機関			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の部署にまたがる事業などの調整を行う。 ・事業課に対し、事業提案を行い、基本計画の進捗を図る。 ・関係機関との連絡調整を図る。 ・市政に係る意見書や要望書のとりまとめを行う。 ・附属機関等のあり方に関する基本方針に基づく見直しを各課に働きかける。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・組織間の連携や協力が図られ、円滑に業務が遂行できる。 ・施策の一体性が確保され、効率かつ効果的な事業が遂行できる。 									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130801	附属機関の見直し			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101308							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投入コスト	① 事業費	7,134	7,125	1,180	1,059	△ 6,066	1,396	1,396
	② 人件費	7,999	8,044	15,382	18,200	10,156	18,679	18,679
	正職員投入人員	1.03人	1.04人	1.04人	1.46人	0.42人	1.46人	1.46人
	正職員人件費	7,999	8,044	8,215	11,058	3,014	11,058	11,058
	会計年度任用職員人件費			7,167	7,142	7,142	7,621	7,621
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,133	15,169	16,562	19,259	4,090	20,075	20,075
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	794	792	935		△ 792	1,000	1,000
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,340	14,377	15,627	19,259	4,882	19,075	20,075
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
指標	①	課等の数		課	29	29	29	29	29
		4月1日現在の市長及び教育委員会等における室及び課相当の数			29	29	29		
活動指標	①	取りまとめを行った要望数		件	7	7	8	7	7
		当年度に取りまとめを行った国・県・市に対する要望数			8	8	8		
	②	附属機関のあり方に関する基本方針に関する調査の回数		件	1	1	1	1	1
		附属機関のあり方に関する基本方針についての調査、照会の件数			1	1	1		
実績	③	企画担当が関与した事業数		件	3	5	5	5	5
		企画担当が関与した事業や会議の数			7	6	5		
	①	基本方針に基づく確認が行われた附属機関の数		機関	40	38	45	49	49
		基本方針に基づく運営がなされているかを確認した附属機関の数			38	45	49		
②	事業提案数		件	1	1	1	1	1	
	企画担当が関与した企画提案数			1	1	1			

評価年度の主な取組	1 国・県・市への要望取りまとめの状況 (1)市から国への要望 団体経由で要望(埼玉県市長会) (2)市から県への要望 団体経由で要望(埼玉県市長会、埼玉県議会自由民主党議員団、国民民主党埼玉県総支部連合会、立憲民主党埼玉県連) (3)各団体から市への要望 要望団体:各市議団、連合埼玉東部地域協議会、埼玉県労働者福祉協議会	3 企画担当が関わった事業提案内容 (1)東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウン登録
	2 企画担当が関わった主な事業や会議等 (1)吉川美南駅前公共施設整備検討事業 (2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (3)SDGs庁内推進検討委員会・SDGs研修 (4)三輪野江地区産業まちづくり地域庁内連携会議 (5)三郷料金所スマートICに関する協議(三郷市)	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		庁内の各部署や関係機関との連絡調整により、施策の推進や検討を行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市の行う事務である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 企画担当が関与した事業数 (増加目標指標)	233.33% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	91.11% ★★★★★ 概ね達成された	① 基本方針に基づく確認が行われた附属機関の数 (減少目標指標)	105.00% ★★★★★ 達成された	81.58% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		社会情勢や現状を的確に捉え、新たな事業展開を行うことにより成果向上の余地はある。また、直接的ではないが、企画担当が介在し各課間の調整等を行うことにより、施策や事業の円滑な進捗が図れることから、間接的に貢献できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		126.96% 増加している 664,113.00 円	課等の数 対象指標を単位として換算 単位: 円/課	104.76% 若干増加している 521,834.31 円	100.24% ほぼ変動していない 523,085.48 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、参与の件費、新聞購読に係る費用が主であり、改善は難しい。正職員の件費については、従事する時間は事務量や困難度に左右され、コントロールすることは難しい。また、市民から受益者負担を求める性格の事務事業ではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。</td> <td>様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
発生する案件を予め想定できないため、リスクの設定は困難である。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個々の事業の調整、提案にあたって、改革のスクリーンの3つの視点(①経営的視点、②市民視点、③持続可能性視点)により必要性を見極めながら進めていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、業務横断的視点のもと、複数の部署にまたがる事業などの調整を図る。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	引き続き、新たな価値を創造するものや市の価値をさらに高めるものについて担当部署へのサポートや検討など調整を図る。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	埼玉県ふるさと創造資金事務			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	埼玉県ふるさと創造資金大綱		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	各部署の事業			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	制度の活用について、担当課への提案や財政課と協議の上 事業検討を行い、計画性、創意工夫が認められる、地域資源 や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事 業を企画し、埼玉県ふるさと創造資金の要望の提出、補助金 手続きを行う。	
対象年齢		-	-					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		地域資源や市の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資 する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10130901	埼玉県ふるさと創造資金事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101309					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	311	619	632	227	△ 392	227	227	
		正職員投入人員	0.04人	0.08人	0.08人	0.03人	△ 0.05人	0.03人	0.03人
		正職員人件費	311	619	632	227	△ 392	227	227
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	311	619	632	227	△ 392	227	227		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	311	619	632	227	△ 392	227	227	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	課等の数		課	29	29	29	29	29
		4月1日現在の市長及び教育委員会等における室及び課の数			29	29	29		
活 動 指 標	①	埼玉県ふるさと創造資金提案件数		件	1	1	1	1	1
		「魅力ある地域づくり事業」等の提案事業数			0	1	1		
成 果 指 標	①	採択された、ふるさと創造資金の事業数		件	1	1	1	1	1
		当年度の採択事業数(市町村提案・実施事業)			0	1	1		
②									

評価年度の主な取組	1 ふるさと創造資金の対象事業 埼玉県ふるさと創造資金大綱第3条「対象事業」に掲げる事業のうち、「(1)市町村による提案・実施事業：市町村が明確な目標設定と成果検証を行うことにより実施する魅力ある地域づくりに資する事業」であり、計画的、創意工夫が認められる、地域資源や市町村の強み等を活かした事業が交付対象となる。
	2 令和2年度採択事業 「希少植物を活用した環境保全啓発事業」(吉川美南駅周辺地域整備課) 事業目的：市にある希少植物を活用し、市民への環境保全意識を高める 予算額：20,000千円(県補助額：10,000千円) 事業概要： ①吉川美南駅東口周辺地区8号緑地整備工事(20,000千円)…市民の方が希少植物と触れ合えるビオトープを整備する。 ②希少植物等保全のための自然観察会実施…自然観察会を通じて自然環境の大切さを啓発し、市民の環境保全の意識醸成を図る。

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市町村事業を対象とした県の補助金を活用し、特色ある地域づくりを目指すものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特色ある地域づくりを目指すものであり、市が執行することは妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 埼玉県ふるさと創造資金提案件数 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 採択された、ふるさと創造資金の事業数 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された				
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事務事業は、各年度の事業の中から、補助要件に合致する事業や、事業の組み合わせ等により補助要件に合致する事業について提案し採択されることで、財源の調達につながることから、成果向上の余地がある。 また、特色ある地域づくりに寄与する取組みであり、それぞれの事業における上位施策への貢献度は高いと考えられる。						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		36.72% 減少している 227,220.00 円	採択された、ふるさと創造資金の事業数 成果指標を単位として換算 単位：円/件		618,800.00 円			
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、発生する調整事務は事案に左右されるため、コスト改善の余地はない。 また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	ふるさと創造資金の有効活用に向け、実施計画及び予算策定時に担当課や財政課と協議し、制度活用を検討している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ふるさと創造資金の活用により、市の財政的負担を抑えながら、特色ある地域づくりにつながるため、今後とも積極的に活用していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	総合振興計画実施計画の策定・改定時において活用を検討するとともに、当初予算要求時に合わせて全庁に制度内容を周知する。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	実施計画の策定・改定時などにおいて、各部署の事業の把握に努め、制度の活用を検討し、担当課への提案や財政課との協議を図る。			
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 事 項	事務事業名	政策会議等開催事務			所管部署名	政策室 企画担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市政策会議規則、吉川市行政会議規則				
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	庁内各部署			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	政策会議を開催する。 行政会議を開催する。				
		対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		行政運営の基本方針、重要施策等に関する市の意思決定について、適正かつ迅速な執行が確保される。各機関間の意見調整、協力要請並びに情報提供及び伝達が行われる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101310		10131002	行政会議				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	311	309	316	682	372	682	682	
		正職員投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.09人	0.05人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	311	309	316	682	372	682	682
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	311	309	316	682	372	682	682		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	311	309	316	682	372	682	682	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	課等の数	課	29	29	29	29	29
	②	4月1日現在の市長及び教育委員会における室及び課相当の数		29	29	29		
活 動 指 標	①	政策会議開催回数	回	12	12	12	12	12
		当年度に開催した会議の数		13	13	10		
	②	行政会議開催回数	回	9	9	9	9	9
		当年度に開催した会議の数		9	10	9		
成 果 指 標	①	政策会議開催率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		当年度に予定した政策会議の開催割合		108.3	108.3	83.3		
	②	行政会議開催率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		当年度に予定した政策会議の開催割合		100.0	111.1	100.0		

評価年度の主な取組	1 政策会議 目的:行政運営の基本方針や重要施策に関する市の意思決定について審議し、もって適正かつ迅速な行政の執行を確保する 開催した会議数:10回
	2 行政会議 目的:各機関間の意見調整、協力要請並びに情報提供及び伝達を行うことで行政の能率的な執行を確保し、効率的な運営を図る 開催した回数:9回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市組織内部の政策立案や調整、全庁にかかる重要事項の伝達及び組織の横断的な協力要請の実施を目的とし、市が主体となり、各部・各課を対象として政策会議、行政会議を開催するという役割分担、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	83.33% ★★★★ 概ね達成された	① 政策会議開催回数 (増加目標指標)	108.33% ★★★★★ 達成された	108.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 行政会議開催率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	111.11% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	付議件数は、その都度提案される性質のものであるため、成果向上の余地として捉えることは困難である。会議の役割は、行政運営の基本事項や重要施策に関する審議であることから、貢献度は高いと考えられる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		220.32% 増加している 23,505.52円	課等の数 対象指標を単位として換算 単位:円/課	96.91% 若干減少している 10,711.72円	99.60% ほぼ変動していない 10,668.97円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、発生する事務は審議案件に左右されるため、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	政策会議については、平成19年度に付議事項の内容を明瞭にすることを目的に会議説明資料の様式を改定した。また、平成24年度には、開催日時弾力的な決定を可能とするとともに、政策会議の決定事項を各課所属職員へ迅速かつ効率的に周知できるよう、政策会議規則の一部改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 緊急の対応が必要な場合など、突発的に臨時的な会議を開催しなければならない事態が発生する。	機会(プラス要素) オンライン会議による会議開催により、出先機関等からの会議参加や在宅勤務の職員の会議参加が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市の意思決定や重要事項の調整の場として必要であり、引き続き開催していく。オンラインによる円滑な会議開催について検討していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地方分権推進事務			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	知事の権限に属する事務処理			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)権限移譲の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法	直営
	目的	(直接の対象)埼玉県知事の権限に基づく事務 (最終的な対象)全市民 対象年齢 - -			手 段 (どのような 事業を行うのか)				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市が行える権限(窓口・担当部署で行える事務)が増え、行政 サービスに係る利便性が向上する。			埼玉県から市への権限の移譲を行う。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10131101	権限移譲の受入れ	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101311					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.08人	0.08人	0.08人	0.10人	0.02人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	621	619	632	757	139	757	757
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	621	619	632	757	139	757	757		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	621	619	632	757	139	757	757	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	県特例条例による移譲対象事務	件	88	88	88	86	86
		全移譲対象事務から法令移譲事務を除いた件数		88	88	88		
活 動 指 標	①	庁内に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
		庁内へ情報提供した回数		2	2	2		
	②							
成 果 指 標	①	県特例条例による移譲対象事務	件	52	52	52	52	52
		法令移譲事務を除く移譲済み件数(翌年4月1日現在)		52	52	52		
②								

評価年度の主な取組	1 埼玉県権限移譲対象事務の受入れ 地域の自主性と自律性を高めるため、埼玉県権限移譲方針に基づき、権限移譲対象事務の受入れを進めてきた。 市民サービスの向上につながる事務や地域の課題を解決に必要な事務を受け入れる。														
	2 移譲対象事務等														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事務数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度移譲対象事務</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>法令により市町村が行う事務</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>一部法令移譲済の事務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>条例移譲事務数</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>一部条例移譲済の事務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>条例移譲対象の未実施の事務</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事務数	令和2年度移譲対象事務	111	法令により市町村が行う事務	24	一部法令移譲済の事務	1	条例移譲事務数	51	一部条例移譲済の事務	1	条例移譲対象の未実施の事務	34
	項目	事務数													
	令和2年度移譲対象事務	111													
	法令により市町村が行う事務	24													
	一部法令移譲済の事務	1													
条例移譲事務数	51														
一部条例移譲済の事務	1														
条例移譲対象の未実施の事務	34														

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<p>本事務事業は、埼玉県知事の権限に基づく事務を市へ移譲することに関するものであり、県との協議や庁内担当部署との調整など、対象・手段は妥当である。</p> <p>また、市の権限(窓口・担当部署で行える事務)が増えることにより、市民サービスの向上につなげようとするものであり、意図は妥当である。</p> <p>地方自治法第252条の17の2に基づき、都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することができることに係る事務である。</p>				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 庁内に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 県特例条例による移譲対象事務 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	埼玉県知事の権限に基づく事務の受入れの検討を進めることにより、市民サービスのさらなる向上につながるため、成果向上の余地はある。 上位施策の「地方分権の推進」では、地域の課題に自主的・主体的に取り組み、解決できる体制の確立のため、求められる権限の研究と権限の受入れを推進することとしており、権限の受入れに直接結びつく当該事業の貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		122.40% 増加している 8,606.82 円	県特例条例による移譲対象事務 対象指標を単位として換算 単位：円/件	98.01% 若干減少している 7,060.00 円	99.60% ほぼ変動していない 7,031.82 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、県の移譲方針を踏まえ庁内への意向調査等を実施するものであることから、コスト改善の余地はない。 また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度から、毎年、権限移譲の計画書(権限移譲計画シート)の作成を各課に依頼し、県へ提出している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		処理件数の少ない事務を受け入れた場合、担当部署における事務ノウハウの蓄積が困難となり、市民サービスの質を担保できなくなる。	移譲事務の受入れの推進により市民サービスの向上が図られる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	想定される処理件数等も勘案し、市民サービスの向上に寄与する事務を精査していく必要がある。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上につながる移譲事務について、積極的に受け入れられるよう担当部署との調整を図っていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 政策室 企画担当, 事前評価日, 事前評価責任者, 荒川 泰弘, 事業期間, 平成24年度 ~ 令和3年度, 事業年齢, 8歳, 根拠法令等, 地方自治法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第4節 計画的・総合的な行政の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (1)行政評価によるマネジメントの推進, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 総務管理費, 目, 細目, 企画費, 企画調整事業, 実施計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を, 何を), (直接の対象)第5次吉川市総合振興計画 (最終的な対象)全市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), ・基本構想を実現するための実効性のある計画を策定する。 ・計画を円滑かつ着実に進める。 手段(どのような事業を行うのか), 市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。 また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。 類似事業, 有, 無, 業務プロセス(No.・名称), 有, 無, 10131205, 基本計画の進行管理, 前年度事務事業, 有, 無, 101312, 10131206, 実施計画の進行管理

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 全職員, ③ 総合振興計画審議会の開催回数, ④ 庁内会議の開催回数, ⑤ 市民参画実施回数, ⑥ 基本構想の策定に係る進捗率.



評価年度の主な取組	1 総合振興計画審議会の開催状況 第1回総合振興計画審議会 日時 令和3年3月30日(火) 内容 将来都市像、まちづくりの基本理念案、将来人口案、将来都市構想案	3 市民参画の実施状況											
	2 庁内会議の開催状況	地域ヒアリング 2回 市民ワークショップ 2回 アンケート等の実施 4回 審議会 1回 市民意識調査 1回 計 10回											
	<table border="1"> <tr><td>政策会議(部長級)</td><td>1回</td></tr> <tr><td>庁内策定会議(部長級)</td><td>3回</td></tr> <tr><td>庁内調整会議(課長級・係長級)</td><td>2回</td></tr> <tr><td>庁内調整会議分科会(課長級)</td><td>9回</td></tr> <tr><td>庁内調整会議専門部会(係長級)</td><td>6回</td></tr> <tr><td>計</td><td>21回</td></tr> </table>	政策会議(部長級)	1回	庁内策定会議(部長級)	3回	庁内調整会議(課長級・係長級)	2回	庁内調整会議分科会(課長級)	9回	庁内調整会議専門部会(係長級)	6回	計	21回
政策会議(部長級)	1回												
庁内策定会議(部長級)	3回												
庁内調整会議(課長級・係長級)	2回												
庁内調整会議分科会(課長級)	9回												
庁内調整会議専門部会(係長級)	6回												
計	21回												

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市に置いて策定すべき計画であるが、多くの市民参画手続きを取り入れており、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 総合振興計画審議会の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 基本構想の策定に係る進捗率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	これまでのめざす将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、第5次における各施策の効果検証を行い、今後の社会構造の変化等を的確に捉え、引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、成果向上の余地がある。				
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		340.49% 増加している 299.39 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位: 円/人 76.73 円	0.07% 減少している 76.73 円	114.60% 増加している 87.93 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。 また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。					
受益者負担適正化の余地	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率		
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	全市民 対象指標を単位として換算 単位: 円/人 76.73 円	0.07% 減少している 76.73 円	114.60% 増加している 87.93 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	市の最上位計画であるため、少子化、高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
	機会(プラス要素)	市の最上位計画であるため、少子化、高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会状況に応じ見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会情勢、市民ニーズ、財政状況などを踏まえ、事務事業評価及び施策評価などの既存の行政評価制度を活用し、令和3年度中に第6次吉川市総合振興計画及び前期基本計画を策定する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year), including 'A ① 事業費' (A ① Project Costs), 'B ⑥ 国庫支出金' (B ⑥ National Treasury Expenditure), and 'C 吉川市年間負担経費(A-B)' (C Annual Burden Cost).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Achievement), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for various indicators like '全市民' (All Citizens) and '吉川市の幸福度調査' (Yoshikawa City Happiness Survey).



評価年度の主な取組	1 本部会議開催状況	
	第1回	令和3年1月20日
	2 審議会開催状況	
	第1回	開催日 令和3年2月2日 出席委員数 7名

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合戦略は、地方が自ら考え、活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的であり意図は妥当である。 また、市が主体となり、外部組織による審議会を設けたことで、最終の対象者である市民に対し、新たな視点から事業を推進することができ対象・手段は妥当である。 まち・ひと・しごと創生法により、市町村における総合戦略の策定が求められる(努力義務)。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 審議会の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	103.41% ★★★★★ 達成された	① 吉川市の幸福度調査 (増加目標指標)	101.30% ★★★★★ 達成された	102.71% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地が存在する。また、総合振興計画の基本構想を達成することを基本とした取組みであるため、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率 	
		84.14% 減少している 21.09 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	59.84% 減少している 20.67 円	121.29% 増加している 25.07 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大半は担当職員の人件費であり、総合戦略の内容と質を高めるためには、これ以上のコスト削減は難しい。また、市民からの受益者負担を求めるものでないことから、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度の計画期間の満了に伴う改定にあたって、現行の総合振興計画と整合性を図るため、総合戦略の計画期間を2年間延長し各指標や取組みの見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染対策のため、計画見直しにあたり、十分な市民参画手続きができない可能性がある。	機会(プラス要素) Web会議の普及などにより、遠方からの市民参画が容易となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民の満足度向上や地域産業の成長など、活力ある地域の維持を図るための計画であり、今後とも取組みを継続する必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度中に、第6次総合振興計画と整合を図りながら、令和4年度を始期とする第2期総合戦略を改めて策定する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民意識調査事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市民意識調査実施要領			
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第1節 広聴・広報の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)広聴の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)18歳以上の市民 (最終的な対象)市が行う事務事業			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	吉川市の住み心地、まちづくりへの意識などについてアンケート調査を実施・集計し、傾向を把握する。		
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	18	99				
類 似 事 業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No. ・ 名 称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131401	市民意識調査の実施	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				101314			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	329	313	341	268	△ 45	522	291	
	② 人件費	1,010	1,006	1,027	530	△ 475	530	530	
		正職員投入人員	0.13人	0.13人	0.13人	0.07人	△ 0.06人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	1,010	1,006	1,027	530	△ 475	530	530
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,338	1,319	1,368	798	△ 520	1,052	821		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,338	1,319	1,368	798	△ 520	1,052	821	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 市民意識調査の配布人数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	吉川市の住民基本台帳から無作為に抽出した標本数		1,500	1,500	1,500		
	② 市民意識調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
	市民意識調査を1年間に実施した回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 市民意識調査の回収率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	市民意識調査の回収率		42.9	42.3	39.7		

評価年度の主な取組	1 目的	市民の意向(満足度・重要度)や意識、市の発展方向性の認識を調査・把握し、多角的な視点の意見を収集することで、市政運営を行う上での基礎資料とするとともに、ISO9001供給者適合宣言によるシステム要求事項9.1.2(市民満足度)の監視を行うことを目的とする。
	2 実施結果	
	調査項目	1 回答者の属性、2 回答者の幸福感、3 吉川市の住み心地、4 市への想い、5 地域活動などについて、6 スポーツと健康について、7 子育てや吉川の子どもについて、8 市の取り組みについての満足度、9 市の取り組みについての満足度と重要度の関係性、11 特集①吉川の水道について、②駅までの交通手段について、③市からの情報発信、④SDGsについて、12 10年後の吉川市について、13 行政サービスについて
	調査時期	令和2年6月26日～令和2年7月10日まで
	調査方法	郵送配布・郵送回収
調査項目	母集団:市内在住の18歳以上の男女 標本数:1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出	
回収結果	有効回収数(率) 596人(39.7%) ※調査結果は市ホームページにて公開	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が提供するサービスの受益者である市民を対象とすることや、アンケート調査によって市民意見を把握し、集計する手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民満足度を高めるためには、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を把握することが必要であると考えられることから、その意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を統計的に把握し、市政運営の基礎資料とするものであることから、市が主体となることは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市民意識調査の実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	79.40% ★★★ 達成度がやや低い	① 市民意識調査の回収率 (増加目標指標)	85.80% ★★★★ 概ね達成された	84.60% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	調査票の設問などを見直すことで、回収率が上がる可能性があることから、成果向上の余地がある。 本事業は、市の施策に対する市民の意識や要望の実態を把握する有効な方法であり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		60.53% 減少している 798,292.00 円	市民意識調査の実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 1,338,132.00 円	99.15% ほぼ変動していない	98.55% 若干減少している 1,318,769.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費については、郵送経費及び封筒等の郵送に係る消耗品のみであり、コスト削減の余地はない。しかし、人件費については、集計作業の効率化を図ることで改善の余地が見込まれる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民から受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度以降は、アンケート集計ソフトを導入し、集計作業時間の短縮を図ったが、現在は、費用対効果の面から実施していない。平成28年度より、調査項目数や表現を見直し、アンケート回答に取り組みやすいものに毎年見直しを行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。</td> <td>高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の取組みに対する市民の意向や評価、意見を聞き、今後の市政運営や政策立案の基礎資料とするための重要な調査であり、内容を精査しながら、今後とも継続していく必要がある。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	行財政改革推進事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)計画的な行財政改革の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	目 的	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)「第4次よしかわ行財政改革大綱」 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	款 項	総務費	
		対 象 年 齢	00	99	全年齢		目 細 目	総務管理費	
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的・効果的な行政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。				目 細 目	企画費	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101315			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131503	行革プラン進行管理	
							10131506	行財政改革の成果取りまとめ及び公表	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	28	43	48	13	△ 30	63	63
	② 人件費	2,718	3,481	2,844	1,288	△ 2,193	1,288	1,288
	正職員投入人員	0.35人	0.45人	0.36人	0.17人	△ 0.28人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	2,718	3,481	2,844	1,288	△ 2,193	1,288	1,288
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,747	3,524	2,892	1,301	△ 2,223	1,351	1,351	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,747	3,524	2,892	1,301	△ 2,223	1,351	1,351
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	①	行財政改革に関する情報提供回数	回	2	5	1	2	1
		行財政改革大綱の進捗管理のために委員会を開催した回数		1	3	1		
	②	次期行財政改革大綱の策定 策定率		%	-	100		
成 果 指 標	①	「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	%	90	92	80	80	90
		進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合		91.9	100.0	73.0		
	②	行政サービスにおける満足度		80	80	80		
		市民意識調査において「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合		77.5	73.6	68.8		

評価年度の主な取組	1 行財政改革推進委員会の開催 第1回: 令和3年2月19日 よしかわ行財政改革推進プランの捗状況について				
	2 よしかわ行財政改革プラン進捗状況				
	進捗状況	計画大柱	効率的な行政運営	効率的な公共サービス	健全な財政運営
	計画通り実施できた		8	9	10
	一部実施できなかった(計画に影響なし)		1	7	
	一部実施できなかった(計画の見直しが必要)			2	
全く実施できなかった(計画に影響なし)					
全く実施できなかった(計画の見直しが必要)					
	計		9	18	10

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高度化・多様化した市民ニーズに的確に対応し、自立した行政運営を行うためには、行財政改革に絶えず取り組まなければならない。 第5次よしかわ行財政改革大綱を着実に実行するため、引き続き行財政改革推進委員会を中心に進捗管理を行い、行財政改革を進めていく必要がある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 行財政改革に関する情報提供回数 (増加目標指標)	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	91.25% ★★★★ 概ね達成された	① 「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合 (増加目標指標)	102.11% ★★★★★ 達成された	108.70% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	よしかわ行財政改革大綱に掲げる改革項目を計画通り実行することで、更なる市民満足度の向上が見込まれる。 また、行財政改革の推進は、効率的・効果的な行政運営に資するものであり、上位施策への貢献度は極めて高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		39.49% 減少している 18,906.10 円	行政サービスにおける満足度 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	93.01% 若干減少している 35,439.46 円	135.09% 増加している 47,873.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報償費が主であるため、コスト改善の余地はない。 また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に、「第5次よしかわ行財政改革大綱」と「よしかわ行財政改革推進プラン」を策定し、事務事業が効率的・効果的に実施できているかを点検・確認するための経営的視点、市民視点及び持続可能性視点(SDGs視点)を改革のスクリーンとして盛り込んだ。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後とも行財政改革に取り組んでいく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)品質マネジメントシステムの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	企画費	行政改革事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	・全職員 ・市の組織 対象年齢 - -			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	ISO9001供給者適合宣言により、品質マネジメントシステムを運用する。 CS-MBOによる品質マネジメントを推進する。 マネジメントレビューを実施する。 内部品質監査及び外部監査を実施する。 是正、予防、改善処置を推進する。	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を保証することができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131601	マネジメントレビュー	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101316					10131602	内部品質監査	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	101	102	103	101	△ 0	103	103
	② 人件費	1,942	1,934	1,975	2,045	111	2,045	2,045
	正職員投入人員	0.25人	0.25人	0.25人	0.27人	0.02人	0.27人	0.27人
	正職員人件費	1,942	1,934	1,975	2,045	111	2,045	2,045
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,043	2,035	2,078	2,146	111	2,148	2,148	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,043	2,035	2,078	2,146	111	2,148	2,148
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	ISO9001に取り組む正規職員数		415	414	417		
②	ISO9001適用部署数	部署	49	49	49	49	49
	ISO9001の適用範囲に定められた部署数		49	49	49		
活 動 指 標	① 予防処置・改善処置の件数	件	25	25	20	20	20
	各部署において予防処置・改善処置を行った件数		5	9	16		
②	CS-MBOの設定事業本数	本	84	83	83	83	83
	CS-MBOを設定しPDCAサイクルを実践している事業の数		84	83	83		
③	ISO9001に要した年間人工	人工	1.35	1.30	1.30	1.00	1.00
	全庁でISO9001事務(内部品質監査含む)に要した年間人工		1.20	1.20	0.93		
成 果 指 標	① 行政サービスにおける満足度	%	80	80	80	80	80
	市民意識調査において「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合		77.5	73.6	68.8		
②	ISO9001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合	%	70	70	70	70	70
	職員意識調査において「役立っている(どちらか含む)」と回答した人の割合		55.4	55.6	57.3		

評価年度の主な取組	1 是正・予防・改善処置の件数 是正処置:6件、予防処置:5件、改善処置:5件		
	2 CS-MBOの実施 ※CS(Customer Satisfaction:顧客満足)を重視した、MBO(Management By Objectives:目標管理)		
	(1)設定本数:83本		
	(2)指標数:287本(管理指標数:99本、目標指標数:188本)		
	(3)達成状況		
	評価A:達成度100%以上 172本	評価B:達成度100%未満80%以上 52本	評価C:達成度80%未満50%以上 37本
	評価D:達成度50%未満30%以上 8本	評価E:達成度30%未満 13本	未測定又は目標設定無し 5本
	3 内部品質監査		
	(1)監査体制:28名、14班		
	(2)回数:2回(10月、1月)		
(3)監査結果:重大な不適合:0件、軽微不適合:0件、観察事項:4件、改善の機会:47件			
4 外部監査			
(1)監査部署:7部署(市民課、子育て支援課、健康増進課、環境課、吉川美南駅周辺地域整備課、水道課、生涯学習課)			
(2)監査結果:改善指摘事項等:0件、ストロングポイント:2件、改善の機会:4件			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、対象・手段ともにISO9001の要求事項に基づくものであり、顧客満足度の向上を目指して継続的な改善を行い、提供する市民サービスの品質を保証することは、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事業は市の内部管理事務である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 予防処置・改善処置の件数 (増加目標指標)	20.00% ★ 達成度がかなり低い	36.00% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	86.00% ★★★★ 概ね達成された	① 行政サービスにおける満足度 (増加目標指標)	96.88% ★★★★ 概ね達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続的な改善を進めることで、提供する市民サービスの品質を保証し、市民満足度をさらに向上させることは可能であると考えられる。また、第5次総合振興計画後期基本計画において「品質マネジメントシステムの推進」として継続的な改善が位置付けられており、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		136.06% 増加している 2,307,754.84 円	ISO9001に要した年間人工 活動指標を単位として換算 単位:円/人工	105.70% 若干増加している 1,702,256.67 円	99.64% ほぼ変動していない 1,696,075.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費については直接事業費はなく、担当職員の人件費のみであり、マネジメントレビューに向けた資料作成事務については定型化されているため、コスト改善の余地はない。また、内部管理のための事業であり、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成19年2月以降、供給者適合宣言を行うことで登録審査機関による定期審査や認証更新等の費用を大幅に削減してきた。平成24年度には、既存の業務プロセス管理表の見直しを行い、事務の最適化と業務手順の見える化を図った。平成29年度には、当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革の一環として、今後とも取り組んでいく必要がある。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	行政評価事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施 計画 の 位置 付 け	施策小項目	(1)行政評価によるマネジメントの推進			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	企画費	行政改革事業	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全事務事業 総合振興計画に位置付けられた施策			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価シートを作成し、評価を行う。 ・施策評価シートを作成し、評価を行う。 ・評価結果を公表する。 		
		意 図 (対象に どの よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	市の事業や施策について、成果や効率的が適正に評価され、市民に対する説明責任を果たすことができる。						
対象年齢		-	-						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131702	事務事業評価(事後評価)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101317					10131703	施策評価		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	2	1	3	0	△1	0	0	
	② 人件費	2,407	2,398	2,449	2,575	177	2,575	2,575	
		正職員投入人員	0.31人	0.31人	0.31人	0.34人	0.03人	0.34人	0.34人
		正職員人件費	2,407	2,398	2,449	2,575	177	2,575	2,575
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,410	2,399	2,452	2,575	176	2,575	2,575		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,410	2,399	2,452	2,575	176	2,575	2,575	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	行政評価に取り組む正規職員数		415	414	417		
活 動 指 標	① 事務事業評価実施本数	本	552	543	543	540	540
	事務事業評価を実施している事務事業の本数		543	531	510		
	② 行政評価に要した年間人工	人工	1.60	1.00	1.00	0.50	0.50
	全庁で行政評価作業に要した年間の人工		0.59	0.70	0.54		
成 果 指 標	③ 施策評価実施本数	本	-	49	49	49	-
	基本計画の施策のうち評価をした本数(当年度公表分)		-	49	49		
	① 事務事業評価の業績評価(成果評価)割合	%	85.0	85.0	85.0	85	85
	成果結果(達成された・概ね達成された)数/全事務事業数		78.8	80.2	71.4		
② 施策評価の目標達成度	%	-	40.0	60.0	80	-	
該当年度の目標値達成度が80%以上の割合		-	43.2	51.2			

評価年度 の主な 取組	1 事務事業本数				2 事務事業の評価																								
	部門	本数			達成	概ね達成	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価不可	計																		
		H30	R1	R2	活動結果																								
	政策室	38	37		成果結果																								
	総務部	52	53			コストが減少	若干減少	ほとんど変動なし	若干増加	増加	評価不可	計																	
	こども福祉部	85	89		効率性																								
	健康長寿部	88	87		3 事業の方向性																								
	市民生活部	69	68		現状のまま継続	一次評価	二次評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>一次評価</td> <td>二次評価</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段を改善</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					一次評価	二次評価	拡大			手段を改善			縮小			効率化			計		
		一次評価	二次評価																										
	拡大																												
手段を改善																													
縮小																													
効率化																													
計																													
産業振興部	45	45		改善のうえ継続																									
都市建設部	52	40		他の事業に統合																									
教育部	79	78		廃止・休止																									
その他	35	34		終了・完了																									
合計	543	531		計																									

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全ての事務事業を評価の対象として、事前評価と事後評価を行うことにより、職員の意識改革を進め、効率的で成果志向の行政への転換を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすことができることから、対象・手段、意図についても妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市で行っている事務事業について、自らが妥当性・有効性・効率性などの視点から評価し、見直し等の改善を行うためのものであることから、市が直接実施することは妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 施策評価実施本数 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	85.33% ★★★★ 概ね達成された	② 施策評価の目標達成度 (増加目標指標)	評価不可	108.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多くの職員が評価事務に携わることにより、職員の行政評価に対する理解向上につながるるとともに、事業の見直し等の改善など、より効果的な運用ができる。事務事業評価を活用した成果志向の施策を行うことにより、上位施策への貢献をすることができる。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
106.56% 若干増加している 6,175.44 円			全職員 対象指標を単位として換算 単位：円/人 5,806.66 円	97.38% 若干減少している	99.80% ほぼ変動していない 5,795.19 円			
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事務事業評価シートを工夫し、入力作業の軽減を図ることで、コスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化の余地はない。						
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	事務事業評価シートの改善を随時行っており、作成者の負担を軽減している。また、各事務事業を進めるうえで、SDGsを意識して取り組めるよう、事務事業評価に新たに、SDGsとの関連性を表記することで、業務横断的視野による確認を行えるよう改善した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) / 機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民サービスの質の向上のため、今後も取り組んでいく必要がある。

事業(一次 方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	シティプロモーション事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成26年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等			吉川市シティプロモーション基本方針		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 シティプロモーションの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)魅力の発掘と充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひとと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	シティプロモーション戦略プラン	目	細目	企画費	シティプロモーション事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	直営	
的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接的な対象)認知度が上がる。まちの活気を維持し、将来に渡って安定的かつ持続的に発展し続ける。 (最終的な対象)市への愛着心が醸成される。			手段 (どのような事業を行うのか)	シティプロモーション戦略プランに基づき、若年層をメインターゲットとしながら、4つの戦略により、市内外に向け積極的かつ効果的、戦略的に発信します。 <4つの戦略> ①「住みよさ」推し ②魅力の発掘・創出 ③市民との「協働」 ④移住者の呼び込み		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	パブリシティ事務			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10132101	シティプロモーション実施計画の策定
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101321						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	606	212	174	150	△ 62	6	6
	② 人件費	3,106	3,094	3,160	985	△ 2,109	985	985
	正職員投入人員	0.40人	0.40人	0.40人	0.13人	△ 0.27人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	3,106	3,094	3,160	985	△ 2,109	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,713	3,306	3,334	1,135	△ 2,171	991	991
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,713	3,306	3,334	1,135	△ 2,171	991	991
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 庁内における会議開催回数	回	-	-	1	3	1
	② シティプロモーションに関する会議開催回数		0	0	1		
	③						
成 果 指 標	① 市への愛着度	%	80	80	80	80	80
	市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかといえば愛着がある」の回答率		73.8	75.4	73.3		
	② 市への定住意向	%	80	80	80	80	80
	市民意識調査で「住み続けたい・どちらかと言えば住み続けたい」の回答率		74.8	73.8	73.3		

評価年度の主な取組	1 市への愛着度		3 庁内会議開催状況	
	愛着がある	32.6%	「シティプロモーションに関する意見交換会」口	
	どちらかといえば愛着がある	42.8%	日時 令和3年3月15日	
	どちらかといえば愛着がない	16.4%	出席者 関係各課課長補佐級・係長級職員7名、事務局4名	
	愛着が無い	6.8%	議事 (1)吉川市シティプロモーション戦略プランの策定について	
	無回答	1.4%	(2)意見交換	
	2 市への定住意向			
	住み続けたい	31.0%		
	どちらかといえば住み続けたい	42.8%		
	どちらかといえば住み続けたくない	15.1%		
住み続けたくない	7.6%			
無回答	3.5%			

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市の魅力を市内外に向けて戦略的に発信し、市民の市への愛着心の向上や、市の認知度の向上をねらうものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 要検討	活動主体は市であるが、今後の活動については、市民との協働や、民間事業者のノウハウの活用等の検討が必要である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 庁内における会議開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果指標	91.63% ★★★★ 概ね達成された	① 市への愛着度 (増加目標指標)	92.25% ★★★★	94.29% ★★★★			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市シティプロモーション推進方針に基づき、定住人口の獲得を目標とし、愛着心と認知度の向上を推進するものであり、成果向上の余地はある。また、上位施策の「シティプロモーションの推進」への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		34.56% 減少している 15,479.13 円	市への定住意向 成果指標を単位として換算 単位：円/% 令和2年度を以てシティプロモーションに関する研究団体を退会したため、今後、直接事業費は、研修等に係る旅費のみとなり、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める事業ではない。	208.44% 増加している 49,637.69 円	90.24% 若干減少している 44,792.41 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年3月に、シティプロモーション戦略プランを策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員がシティプロモーションを意識していないと、まちの魅力を見逃してしまう可能性がある。	機会(プラス要素) 効果的なシティプロモーション活動により、吉川美南駅東口などに移住者の呼び込みが期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市のPRIにつながる既存の各課の取組みを整理し、効果的なプロモーションとなるよう検討していく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度にシティプロモーションに係る庁内連絡会議を設置し、取組みについて検討する。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	既存の事業の整理や新たな取組みについて検討し、戦略プラン第2版に反映させること。			
二次評価日	令和3年6月23日				

Table with project details including 'SDGs推進事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '意図', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', '令和2年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和3年度当初(千円)', and '令和4年度計画(千円)'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', and '令和4年度'.



評価年度の主な取組	1 SDGs研修実施状況
	・内部講師による研修 2回 開催日: 令和2年10月28日、29日 受講者: 79名
	2 庁内SDGs推進検討会開催回数
	・1回 開催日: 令和3年2月19日
3 「吉川市SDGs推進方針」の策定	・令和3年3月策定
	4 SDGsの視点を踏まえ策定(改定)した計画等
・環境保全指針 ・下水道事業経営戦略	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未来のあるべき姿から現在行うべき取り組みを考える「バックキャスト」の発想、「シナジー効果」(相乗効果)の創出や、「トレードオフ」(利益相反)の考慮、といったSDGsの視点を組織の共通認識として定着させていくことは、部や課を超えた横の連携や、持続可能な行政運営に必要不可欠である。 また、持続可能まちづくりを行う上で、市民等のステークホルダーの理解は必須であることから、本事業の対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① SDGs研修・講座実施回数 (増加目標指標)	評価不可	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	88.33% ★★★★ 概ね達成された	① 市民のSDGs認知度 (増加目標指標)	評価不可	108.50% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	SDGsの理解や、意識変容を図ることで、新たな連携や事業展開が可能となると考えられ、各施策の成果向上の余地がある。 また、市のいずれの施策もSDGsのゴール達成につながるものであり、横の連携による効果相乗を促すSDGsの発想の貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		195.84% 増加している 151,480.00 円	SDGs研修・講座実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回		77,350.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	啓発等に係る費用は最小限とするためコスト改善の余地はない。 また、直接的な受益者を伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員一人ひとりのSDGsの理解により、部署横断的な広い視野を持つことができ、既存事業の見直しや新たな発想による施策の展開が図られることから、SDGs職員研修を実施した。また、市民の認知度を向上させるため、既存事業の中で、市民向けの啓発に努めている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>市の施策はいずれもSDGsの達成につながるものだが、SDGsとの関係性についてロゴを用いて積極的にPRするなどの取組みがないと、市民などへの周知・啓発につながらない可能性がある。</td> <td>企業等がビジネスチャンスにつなげるためにSDGsに関する取組みを行うなど、SDGsへの関心が高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	市の施策はいずれもSDGsの達成につながるものだが、SDGsとの関係性についてロゴを用いて積極的にPRするなどの取組みがないと、市民などへの周知・啓発につながらない可能性がある。	企業等がビジネスチャンスにつなげるためにSDGsに関する取組みを行うなど、SDGsへの関心が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
市の施策はいずれもSDGsの達成につながるものだが、SDGsとの関係性についてロゴを用いて積極的にPRするなどの取組みがないと、市民などへの周知・啓発につながらない可能性がある。	企業等がビジネスチャンスにつなげるためにSDGsに関する取組みを行うなど、SDGsへの関心が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「SDGs視点による政策形成」について、令和2年度中に、推進方針を策定した。令和3年度以降は、庁内におけるSDGs推進検討委員会において、市の具体的な取組みについて検討していく。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度以降は、策定したSDGs推進方針に基づき、庁内におけるSDGs推進検討委員会において、市の具体的な取組みを検討していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	吉川美南駅前施設整備検討事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	令和2年度 ~ 未設定		事業年齢	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	JR吉川美南駅前			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	企画費	企画調整事業
		対象年齢	00	99	全年齢		執行方法	直営	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		文化芸術と賑わいを感じられる交流空間を創出する。			文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討する。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 土地区画整理推進事業(吉川美南駅周辺地域整備課)			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	4,720	4,616	4,616	4,544	0	
	② 人件費				1,363	1,363	1,363		
		正職員投入人員				0.18人	0.18人	0.18人	
		正職員人件費				1,363	1,363	1,363	
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	4,720	5,979	5,979	5,907	0		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	4,720	5,979	5,979	5,907	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 翌年度4月1日現在の総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 検討委員会開催回数	回	-	-	2	3	1
	② 吉川美南駅前公共施設整備検討委員会の開催回数		-	-	2		
	③						
成 果 指 標	① 施設整備検討の進捗状況	%	-	-	10	30	80
	② 検討委員会設置10、基本構想30、基本計画60、事業者公募80、事業者決定100		-	-	10		

評価年度の主な取組	1 検討状況		2 吉川美南駅前公共施設整備検討委員会開催状況	
	時期	内容	(1)第1回	
	令和2年7月	整備検討支援のためのコンサルティング業務委託について指名型プロポーザル方式により事業者選定	日時 令和2年12月17日	
	令和2年11月	検討委員会設置	内容 ・事業概要について ・意見交換 など	
	令和2年12月	第1回検討委員会(12月17日)	(2)第2回	
	令和3年1月	国土交通省主催するサウンディング(官民対話)において、民間事業者からの情報や提案を収集(1月22日)	日時 令和3年3月30日	内容 ・施設のコンセプトについて ・導入機能について など
令和3年3月	第2回検討委員会(3月30日)			

事業区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅東口周辺地区の商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討することは、商業・業務ゾーンのコンセプトである「賑わいの庭」を踏まえたものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	民間収益機能が最大限発揮される施設を前提とし、公共施設の機能を含め、広く民間事業としての導入や官民連携による導入を目指すものであり、市が行う事業として妥当である。				
	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果		
業有効性	目標達成度	活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された	① 検討委員会開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	150% 125% 100% 75% 50%		
	成果指標 100.00% ★★★★★ 達成された	① 施設整備検討の進捗状況 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	H30 R1 R2			
業評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	審議会の円滑な進行等による成果向上の余地はあるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右される部分もある。基本計画に掲げる「芸術文化活動への支援」に寄与する施設を整備するものであり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率		
	コスト改善の余地	評価不可 81.67円	全市民 対象指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可	評価不可	120% 100% 80%		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、業務の専門性の高さから整備検討支援のためのコンサルティング業務委託を行っており、この委託料が大部分を占め、その他は、検討委員会の委員報酬であり、施設検討におけるコスト改善の余地はない。施設整備の検討段階であり、受益者負担は発生しない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市の取組みについての重要性に関する市民意識調査の質問で、「文化芸術の振興」については、令和2年度7.9%と低い状況である。	機会(プラス要素) 市の取組みについての満足度に関する市民意識調査の質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組み」については令和2年度47.8%(不満は44.5%)となっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる改革のスクリーンの3つの視点を踏まえながら、持続可能な施設としていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度には、検討委員会、市直営によるサウンディング型市場調査などを行いながら、基本構想の策定、基本計画の素案作成を行っていく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別定額給付金給付事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	令和2年度	～	令和2年度	事前評価日	令和2年11月20日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		施策小項目				予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	特別給付金事業費	特別定額給付金給付事業	
	目的 的	対象 (誰を、何を)	基準日(令和2年4月27日)において吉川市に住民登録のある者、諸般の事情により吉川市の給付対象者となる者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	給付対象者1人につき10万円を、原則、対象者の属する世帯の世帯主に対し給付する。		
		意 図 (対象にど のような状 態になっ てほしい のか)	対象年齢	00	99				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	7,348,214	7,346,366	7,346,366	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員			3.10人	3.10人	3.10人		
		正職員人件費			24,487	23,479	23,479		
		会計年度任用職員人件費			597	1,731	1,731		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	7,373,298	7,371,576	7,371,576	0	0		
資 源	⑥ 国庫支出金			7,348,811	7,348,097	7,348,097			
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	24,487	23,479	23,479	0	0	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民		人	-	-	74,771	-	-
		翌年度4月1日現在の総人口			-	-	73,217	-	-
活 動 指 標	②	全世帯		世帯	-	-	31,416	-	-
					-	-	31,147	-	-
成 果 指 標	①	申請書発送回数		回	-	-	2	-	-
		申請書の先行受付分送付及び一斉送付の回数			-	-	2	-	-
成 果 指 標	②	勸奨通知発送回数		回	-	-	2	-	-
		申請のない世帯に対し、申請勸奨を行った回数			-	-	2	-	-
成 果 指 標	③								
成 果 指 標	①	特別定額給付金給付人数		人	-	-	73,145	-	-
		吉川市から特別定額給付金を給付した人数			-	-	73,013	-	-
	②	特別定額給付金給付世帯数		世帯	-	-	30,822	-	-
		吉川市から特別定額給付金を給付した世帯数			-	-	30,713	-	-

評価年度の主な取組	1 最終的な申請状況(令和2年8月31日申請締切)		
		対象者数	世帯数(件数)
	対象	73,145人	30,822件
	申請件数	支給73,013人、不支給6人	30,713件
	給付率等	給付率99.82%、申請率99.83%	99.65%
	※世帯数は住民登録上の世帯数とは異なる		
	2 申請書等送付状況		
	5月12日～16日	先行受付実施(783件)	
	5月27日	申請書一斉送付(30,802件)	
	7月22日	勸奨通知送付(819件)	
8月14日	勸奨通知送付(330件)		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の通知等に基づき実施しており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					国の実施要領において、給付事業の実施主体は市区町村とされている。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 勸奨通知発送回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	99.82% ★★★★ 概ね達成された	① 特別定額給付金給付人数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	今後、同様の業務が発生した場合、本事業の記録等を参考に成果向上の余地はある。また、上位施策への位置づけはない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可 100,962.52 円	特別定額給付金給付人数 成果指標を単位として換算 単位: 円/人				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の10/10補助事業であり、費用は正職員の人件費のみとなるためコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	同様の業務が発生した場合に参考となるよう、業務を詳細に記録した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 突発的に事務量の多い業務が発生すると、他部署の職員の応援を要するなど、通常業務を圧迫する。	機会(プラス要素) マイナンバーカードの普及や、デジタル化の進展により、同様の業務が発生した場合、今回よりも処理が円滑となる可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	同様の業務が発生した場合、外部委託についても検討する必要がある。	

事業(一次)の方針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度で事業は終了。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	職員研修事業			所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市職員研修規程			
	基との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	職員管理費	職員研修事業	
		目的	対象(誰を、何を)	全職員 対象年齢 18 65 職員の全年齢		手 段 (どのような事業を行うのか)	職員研修実施計画に基づき、職員研修(一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修)を実施する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるようになる。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 職員研修事業(彩の国さいたまづくり広域連合)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140101	企画型研修	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101401					10140102	派遣型研修	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,430	1,643	2,507	1,748	106	2,434	2,434
	② 人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	正職員投入人員	0.82人	0.73人	0.64人	0.60人	△ 0.13人	0.60人	0.60人
	正職員人件費	6,368	5,647	5,055	4,544	△ 1,102	4,544	4,544
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,798	7,289	7,562	6,292	△ 997	6,978	6,978
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		415	414	417		
活 動 指 標	① 特別研修実施回数	回	8	13	11	11	11
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の開催回数		8	14	10		
	② 特別研修参加者数	人	240	435	330	380	380
	本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の延べ参加者数		357	512	325		
成 果 指 標	① 意識変化率	%	80	80	80	80	80
	研修後のアンケートにおいて意識が変化したと回答した職員数÷研修参加者数×100		92	88	90		



評価年度の主な取組	研修実施講座数及び受講者数			(1)一般研修			(2)特別研修			(3)派遣研修		
	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数
	新規採用職員研修(1部~3部)	3	42人	組織マネジメント研修	1	37人	自治大学校	1	1人	市町村職員中央研修所	5	5人
	初級職員研修	1	18人	障害者差別解消法研修	1	33人	埼玉県東南部都市連絡調整会議	1	5人	自治人材開発センター	10	20人
	上級職員研修	1	10人	女性活躍セミナー	1	41人	埼玉県総合技術センター	8	10人			
係長等級研修及び課長等級研修	2	14人	ナッジ理論を応用した接客研修	2	47人							
	7	84人	ファシリテーション研修	2	55人							
(4)自主研修			ブラインドサッカーによる組織力向上研修	1	33人							
			SDGs基礎研修	2	79人							
			10	325人								
研修名	講座数	受講者数										
通信教育研修	3	3人										
	3	3人										

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、資質の向上を図る。 【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】充実した行政サービスを提供していく上で、職員の資質向上は不可欠であり、市が職員研修を実施して資質向上を図っていく必要がある。					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
		活動指標	98.48% ★★★★★ 概ね達成された	② 特別研修参加者数 (増加目標指標)	148.75% ★★★★★ 達成された	117.70% ★★★★★ 達成された			
	成果指標	112.50% ★★★★★ 達成された	① 意識変化率 (増加目標指標)	115.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修は、行政サービスを提供する職員一人一人の資質向上が図られることから、上位施策への貢献度が高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		136.00% 増加している 19,361.46円	特別研修参加者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	68.32% 減少している 21,843.90円	65.17% 減少している 14,236.53円				
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど一定のコストをかける必要がある。一方で、近年注目されているオンライン型研修の活用により、移動に係る交通費のコスト等の削減が期待できる。 【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	行政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成30年度から令和2年度における吉川市職員研修に関する重点事項を策定し、職員研修計画に基づき職員研修を実施している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。</td> <td>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から、参加者及び講師の安全確保を第一に考える必要があり、規模の縮小や中止となる可能性が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止という観点から有効な選択肢の一つとなった非対面式のオンライン型研修は、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	活気のある職場づくり:重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図っている。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年度から令和5年度までの3年間は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を重点事項として定め、これに即した研修を実施していく。			
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	被服貸与事務			所管部署名	政策室 職員担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市職員被服貸与規則						
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	総務費		総務管理費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被服貸与が必要な職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目	細目	職員管理費		福利厚生事業	
		対象年齢	18	65	職員の全年齢				衛生作業員、土木作業員、調理員、保健師、栄養士等に対し、職務に応じて必要と認める作業着等の被服を貸与する。			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		職員の業務の安全及び業務遂行能率が高まる。										
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有				<input type="checkbox"/> 無	10140201	被服貸与事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101402									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	343	245	715	592	347	650	650
	② 人件費	233	774	553	227	△ 546	606	606
	正職員投入人員	0.03人	0.10人	0.07人	0.03人	△ 0.07人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	233	774	553	227	△ 546	606	606
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	576	1,018	1,268	819	△ 199	1,256	1,256	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	576	1,018	1,268	819	△ 199	1,256	1,256
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被服貸与対象職員数	人	90	90	90	90	90
	職員被服貸与規則に該当する職員数		71	58	76		
活 動 指 標	① 被服貸与者数	人	80	80	80	80	80
	被服貸与を受けた職員		52	51	61		
	②						
成 果 指 標	① 被服充足率	%	100	100	100	100	100
	被服貸与数/被服貸与対象職員数		73	88	80		
	②						

評価年度の主な取組	1 被服貸与対象職員数			2 被服貸与者数		
	被服種別	区分	対象者数	被服種別	区分	貸与者数
	作業着	新規採用職員	14人	作業着	新規採用職員	14人
		指導主事等	6人		指導主事等	6人
		作業員	9人		作業員	9人
		水防事務従事者	37人		水防事務従事者	22人
	白衣	保健師等	7人	白衣	保健師等	7人
	調理着	栄養士等	3人	調理着	栄養士等	3人
	76人			61人		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】被服貸与の対象範囲及び貸与数等の見直しを行い、現在の貸与対象等が必要最低限である。 【意図】職務遂行に必要な被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができる。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	76.25% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被服貸与者数 (増加目標指標)	65.00% ★★★★ 達成度がやや低い	63.75% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	80.26% ★★★★ 概ね達成された	① 被服充足率 (増加目標指標)	73.24% ★★★★ 達成度がやや低い	87.93% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】被服貸与対象の中で希望する職員に必要な最低限の被服を貸与しており、成果向上の余地はない。 【上位施策への貢献度】被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができ、関連する事業等の作業効率等が向上する。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
67.28% 減少している 13,432.51円			被服貸与者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	59.14% 減少している 11,074.79円	180.29% 増加している 19,966.47円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】被服貸与は対象者のうち希望する職員に貸与しているため、これ以上のコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職務遂行上、必要な被服については事業主が用意する必要があり、受益者負担を求めることは適さない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に被服貸与規則の改正を行い、貸与対象範囲及び貸与数等の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員にかかる経費の削減が求められており、財源が厳しい状況。	機会(プラス要素) 被服の貸与により、職務遂行能力を高められ、作業効率等が向上する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	被服の貸与により作業効率が向上し、より質の高いサービスを提供することで市民満足度の向上を図る。 また、真に必要な部署の職員にのみ貸与することは経営的視点、SDGs視点に合致するものであり、引き続き、限られた行財政資源を有効活用していく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	安全衛生管理事務			所管部署名	政策室 職員担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	職員安全衛生管理規則					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	項	総務費		総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	目	細目	職員管理費		福利厚生事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 産業医の選任 衛生委員会の設置、開催 健康診断の実施 メンタルヘルス研修の実施 長時間時間外勤務職員等に対する面接指導 				
対象年齢		18	65	職員の全年齢							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		安全に勤務できる職場環境が整備されるとともに、健康の保持・増進が図られる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	保健事業(埼玉県市町村職員共済組合)		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140303	職員健康診断		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101403					10140305	安全衛生管理		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,284	6,011	6,425	5,768	△ 243	6,377	6,377	
	② 人件費	1,553	1,779	1,027	1,439	△ 340	1,439	1,439	
		正職員投入人員	0.20人	0.23人	0.13人	0.19人	△ 0.04人	0.19人	0.19人
		正職員人件費	1,553	1,779	1,027	1,439	△ 340	1,439	1,439
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,837	7,790	7,452	7,207	△ 583	7,816	7,816		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,837	7,790	7,452	7,207	△ 583	7,816	7,816		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		419	414	417		
活 動 指 標	① 健康診断受診者数	人	405	405	403	403	403
	職員健康診断受診者+人間ドック受診者		391	377	400		
	② 健康セミナー受講者数	人	30	30	30	30	30
	健康セミナーの受講者数		28	22			
成 果 指 標	① 健康診断の受診率	%	97	97	97	97	97
	健康診断受診者数+人間ドック受診者/全職員×100		93	91	96		
	② 病気休暇・退職者数	人	5	5	5	5	5
1か月以上の病気休暇・病気退職者数	10		11	12			





評価年度の主な取組	1衛生委員会の開催			
	2胃がん・大腸がん検診の実施(胃がん61名、大腸がん136名が受診)			
	3健康診断、健康セミナーの実施			
	4メンタルヘルス研修「ハラスメント防止について」の実施			
	5安全衛生管理実施結果			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	4月1日職員数	419	414	417
	健康診断受診者数	339	338	342
	人間ドッグ受診者数	52	39	58
	健康診断+人間ドッグ受診者数	391	377	400
健康診断+人間ドッグ受診率	93.32%	91.06%	95.90%	
健康セミナー受講者数	28	22	—	
1か月以上の病欠休暇・病欠休職者数	10	12	12	
※令和2年度の健康セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止				

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】安全衛生管理の対象と手段は法に定められ、職員の健康診断等を実施することは妥当である。 【意図】安全衛生管理体制を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を整えることができる。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】安全衛生管理を市が実施することは、法に定められた事業主の責務であり妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	99.26% ★★★★ 概ね達成された	①健康診断受診者数 (増加目標指標)	96.54% ★★★★ 概ね達成された	93.09% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.97% ★★★★ 概ね達成された	①健康診断の受診率 (増加目標指標)	96.21% ★★★★ 概ね達成された	93.88% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】健康診断の受診率向上を図るとともに、新たな検査項目の追加や診断結果票の改善などにより、職員の健康保持・増進をより一層推進していく余地がある。				
価値性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】職員が安心して職務に専念できる環境を整備することは事業主の責務であり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		87.20% 減少している 18,018.30円	健康診断受診者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	92.62% 若干減少している 17,485.27円	118.18% 増加している 20,664.20円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】産業医の設置、健康診断の実施に要する経費及び人件費は、必要最低限の経費であり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】常時雇用の職員に対する健康診断の実施は、事業主に課せられた責務であり、受益者負担に資するものではない。					
価値性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員の健康保持・増進を図るため、平成24年度から腎機能の状態を示すクレアチニンを検査項目に追加した。平成28年度からは、法改正により実施が義務付けされたストレスチェックを開始している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	安全に勤務できる職場環境の整備、職員の健康保持・増進を図ることにより、質の高いサービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	職員互助会支援事務			所管部署名	政策室 職員担当		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細 目		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	執行方法	直営
		対象年齢	18	65	職員の全年齢			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		職員の福祉増進と職務遂行能率の向上が図られる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140401 職員互助会(互助会運営)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101404					10140402 職員互助会(助成金等給付)	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	932	851	790	757	△ 93	757	757	
		正職員投入人員	0.12人	0.11人	0.10人	0.10人	△ 0.01人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	932	851	790	757	△ 93	757	757
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	932	851	790	757	△ 93	757	757		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	932	851	790	757	△ 93	757	757	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		415	414	417		
活 動 指 標	① 互助会会員数	人	429	422	418	423	423
	4/1現在の互助会会員数		420	419	423		
	② 互助会会議回数	回	1	1	1	1	1
	役員会・理事会の会議回数		1	1	1		
成 果 指 標	③ 互助会実施事業数	事業	10	10	10	10	10
	会員を対象とした給付事業数		10	10	10		
①	互助会給付事業給付数	件	180	180	180	180	180
	給付事業の延べ給付件数		140	156	155		
②							



評価年度の主な取組	1 互助会給付事業			2 互助会駐車場運営事業	
	区分	事業	給付件数	事業	実施回数
	福利厚生事業	クラブ活動助成	2件	除草委託	3回
		人間・脳ドック助成	46件	砂利敷き	1回
	共済給付事業	リフレッシュ記念品	34件		
		結婚祝金	20件		
		出産祝金	15件		
		死亡弔慰金	9件		
		病氣見舞金	4件		
		災害見舞金			
		退職慰労金	21件		
		銀婚祝金	4件		
		10事業	155件		

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 職員全員を会員とする職員互助会の事務局事務を行うことにより、職員互助会を支援している。 【意図】 職員互助会を支援することにより、職員の福利厚生事業を推進している。 【役割分担】 職員の福利厚生事業を行う職員互助会の活動を支援するため、市は政策室に事務局をおく。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	101.20% ★★★★★ 達成された	① 互助会会員数 (増加目標指標)	97.90% ★★★★★ 概ね達成された	99.29% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	86.11% ★★★★★ 概ね達成された	① 互助会給付事業給付数 (増加目標指標)	77.78% ★★★★ 達成度がやや低い	86.67% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 職員駐車場など必要最小限の事業と福利厚生の事務を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】 福利厚生の充実は職員の士気の高揚につながり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
88.18% 減少している 1,790.54 円			互助会会員数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	35.24% 減少している 2,218.86 円	91.52% 若干減少している 2,030.67 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 29年度は職員駐車場整備のため一時的にコストが増加しているが、当事務に要する経費は人件費のみであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】 職員互助会の事業を進めていく上で、必要に応じて会費の見直し等を検討する必要がある。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	・新庁舎周辺において職員駐車場の整備を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自動車の保有者減少により、職員駐車場に空きが生じ、駐車場収入が減少する可能性が懸念される。	機会(プラス要素) 平成30年度の新庁舎移転に伴い職員駐車場を新規で整備した結果、土地使用料が従来より安価となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事務に係る経費は人件費のみであり、職員駐車場運営や福利厚生などの必要最小限の事業を行っている。また、職員からの会費のみで事業を継続することができる見込みであることから、経営的視点及びSDGs視点に合致するものである。 引き続き、職員の福祉増進と職務遂行能率の向上を図り、より質の高い市民サービスを提供することで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	人事管理事務			所管部署名	政策室 職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法					
	基との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	職員管理費	人事管理事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	全職員			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の任免(採用、退職)を行う。 ・職員の勤務条件の改善を行う。 ・懲戒処分、分限処分を行う。 ・職員の勤務状況の管理(人事評価)を行う。 ・女性の活躍推進に向けた体制整備を行う。 			
	対象年齢	18	65	全年齢の職員						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境が整えられ、適正な定員管理を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140505	人事異動			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101405	10140501	職員人事評価					

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	447	276	607	455	179	326	326
	② 人件費	21,201	23,901	19,353	11,891	△ 12,010	11,891	11,891
	正職員投入人員	2.73人	3.09人	2.45人	1.57人	△ 1.52人	1.57人	1.57人
	正職員人件費	21,201	23,901	19,353	11,891	△ 12,010	11,891	11,891
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,648	24,177	19,960	12,347	△ 11,831	12,217	12,217	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,648	24,177	19,960	12,347	△ 11,831	12,217	12,217
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
目標	①	全職員		人	424	417	415	419	424
		4/1現在の職員数			415	414	417		
活動	①	職員定数ヒアリング		回	3	3	3	3	3
		職員定数における関係課ヒアリング			3	3	3		
	②	育児及び介護支援制度の周知		回	5	5	5	6	6
		支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別)			6	6	9		
実績	③	女性の活躍推進に向けた体制整備		%	—	20	21	22	23
		管理監督職に占める女性割合			—	21	22		
成果	①	育児及び介護支援制度の申請件数		件	30	30	30	40	40
		申請の件数			34	33	40		
	②	定員適正化(目標値との差1%以内)		%	1	1	1	1	1
(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100		2.12	0.72		0.48				



人事管理事務
職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
※1	①職員定数	404人	417人	415人	414人	417人	419人
	前年度比増減数	1人	13人	▲2人	▲1人	3人	2人
※2	②減員数	39人	38人	36人	37人	44人	
	うち定年退職者数	19人	10人	5人	11人	8人	
※3	③増員数	52人	36人	35人	40人	46人	
	※4 うち新規採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	

※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。
 ※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。
 ※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。
 ※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】適切な人事管理を行うことにより、職員が意欲を持って職務に取り組める環境を整える。 【意図】適切な定員管理を行うことは意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】市の管理事務であり、市が実施することは妥当である。すべての職員を対象に適切な人員管理を行っていく必要があり、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 職員定数ヒアリング (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 育児及び介護支援制度の申請件数 (増加目標指標)	113.33% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。				
評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。				
	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	<p>変動率</p>	
		76.60% 減少している 25,722,210.42 円	定員適正化(目標値との差1%以内) 成果指標を単位として換算 単位:円/%	11.28% 減少している 10,211,418.87 円	328.84% 増加している 33,579,629.17 円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分が人件費であり、効率的に実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。 【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担はない。					
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年度まで実施していた勤務評定制度を平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与処遇の反映を一部であるが実施している。平成29年度に吉川市職員のための「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立ハンドブックを作成し、子育てや介護にかかる諸制度について職員に周知した。平成30年度より、時間外勤務の縮減に関する取組方針に基づく取組を開始した。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。</td> <td>介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。	介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。	介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	時間外勤務の縮減:職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い市民サービスの提供が可能となることから、引き続き時間外勤務の縮減に向けた取組を実施していく。 職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進:職員の意欲向上と能力発揮を促すため、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 事 項	事務事業名	給与支給事務			所管部署名	政策室 職員担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	職員の給与に関する条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分					
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	項			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	条例等に基づき給与を計算して、給与を口座振込で支給する。				
		対象年齢	18	65	全職員の年齢						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		給与が適正かつ正確に支給される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140601	給与の支給		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101406								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.74人	1.36人	1.09人	1.30人	△ 0.06人	1.70人	1.70人
		正職員人件費	5,747	10,520	8,610	9,846	△ 673	12,876	12,876
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)	4,084	3,274	1,607	1,607	△ 1,667	1,607	1,607
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,831	13,794	10,217	11,453	△ 2,340	14,483	14,483		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,831	13,794	10,217	11,453	△ 2,340	14,483	14,483	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	4/1現在の職員数		415	414	417		
活 動 指 標	① 給与支払い回数	回	14	14	14	14	14
	給与、賞与を支払った回数		15	15	14		
	② 給与支払い件数	件	5,908	5,838	5,801	5,801	5,801
	給与・賞与を支払った延べ件数		6,272	6,000	5,915		
成 果 指 標	① 給与支払額	千円	2,623,797	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	給与・賞与を支払った総額		2,560,959	2,553,179	2,517,352		

評価年度の主な取組	人事給与システムを使用し、効率的な給与支給事務を実施した。
-----------	-------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うものである。 【意図】効率的かつ正確に給与支給を行うものである。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.03% ★★★★★ 概ね達成された	② 給与支払い件数 (減少目標指標)	93.84% ★★★★★ 概ね達成された	97.23% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	103.18% ★★★★★ 達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)	102.39% ★★★★★ 達成された	101.80% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施している。 【上位施策への貢献度】当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		84.23% 減少している 1,936.30 円	給与支払い件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	117.01% 増加している 1,567.42 円	146.67% 増加している 2,298.93 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。 【受給者負担の適正化余地】職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対する給与明細の送付について、人事給与システムを活用し、紙ベースから電子メールに変更し、効率化を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 令和5年度から段階的に適用される定年延長制度の導入により、職員構成の変化から人件費が増額となる可能性がある。	機会(プラス要素) 今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	制度変更などについて速やかに周知を行うことで、必要な事務手続きを効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 表彰事務, 所管部署名, 政策室 職員担当, 事前評価日, 令和2年11月30日, 事前評価責任者, 荒川 泰弘, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 吉川市表彰条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 実施計画の位置付け, 有, 無, 款項, 総務費, 総務管理費, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 目細目, 職員管理費, 人事管理事務事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 目的, 対象, 市民, 団体, 職員, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図, 市や市民のために貢献した人の功績や実績が称えられ、市政への意識が高まる, 手段, どのような事業を行うのか, 類似事業, 有, 無, 栄典・褒章(国), 業務プロセス(No.・名称), 有, 無, 10140701, 市表彰, 10140702, 国表彰

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidies).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 全職員, ③ 被表彰者の推薦依頼回数, ④ 被表彰者の推薦者数, ⑤ 表彰者数.



評価年度の主な取組	1 吉川市表彰条例に基づく表彰者数		2 叙位・叙勲			
	区分	対象者	表彰者数	区分	対象者	表彰者数
	自治功勞	消防団	11人	春秋叙勲	元市長、元議員	
		市議会議員	2人	高齢者叙勲	-	
		市職員	1人	死亡叙勲・叙位	元議員	1人
		選挙管理委員会委員	2人			1人
		監査委員	1人			
		自治会長	1人			
	文化功勞	国際友好協会	団体表彰			
	善行表彰	画家	1人			
19人、1団体(1名としてカウント)						

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての市民や団体を対象に表彰条例に基づき表彰することは妥当である。 【意図】市政や各分野の振興・発展に功勞のあった方を表彰することにより、市政への関心を高める。 【役割分担(行政関与)】市政の各分野の振興・発展に功勞のあった方を市が表彰することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	② 被表彰者の推薦者数 (増加目標指標)	92.00% ★★★★ 概ね達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 表彰者数 (増加目標指標)	92.00% ★★★★ 概ね達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】魅力ある表彰を実施することを目的に平成17年度に表彰条例を改正しており、現時点においては成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】表彰の実施により市政への関心を高めることにより、「市民との協働のまちづくり」につなげることが可能である。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
136.99% 増加している 52,877.60円			被表彰者の推薦者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	62.79% 減少している 43,006.00円	89.75% 減少している 38,599.83円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】表彰条例に基づき、表彰状と記念品を贈呈しており、高価なものではないことからコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化の余地】当事務は功勞者を表彰するものであり、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度に名誉市民条例を制定するなど、表彰制度について全面的な見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	贈呈している表彰状及び記念品については、安価かつ被表彰者の満足度向上につながるよう選定を行っており、継続的に実施することができるため、経営的視点及びSDGs視点に合致する。また、表彰の実施により市政への関心を高めることにより、「市民との協働のまちづくり」につなげることが期待できるため、市民視点にかかった事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	共済組合等事務			所管部署名	政策室 職員担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方公務員法					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算 科目	会計区分					
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目						
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員								
		対象年齢	18	65	職員の全年齢						
意図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)		安心して職務に専念できる環境が整備される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140801	共済組合・総合事務組合事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101408			10140802	共済組合・総合事務組合負担金支払事務				
執行方法	直営										
手段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県市町村職員共済組合に関する事務を行う。 ・埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を行う。 										

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	2,640	2,630	3,318	3,030	400	5,681	5,681
	正職員投入人員	0.34人	0.34人	0.42人	0.40人	0.06人	0.75人	0.75人
	正職員人件費	2,640	2,630	3,318	3,030	400	5,681	5,681
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,640	2,630	3,318	3,030	400	5,681	5,681	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,640	2,630	3,318	3,030	400	5,681	5,681
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員	人	424	417	415	419	424
	② 4/1現在の職員		415	414	417		
活 動 指 標	① 職員共済組合制度・手続きの周知回数	回	30	30	30	30	30
	共済制度や各申請書記載方法を周知(全庁及び個別)		30	41	39		
	② 総合事務組合(退職手当)制度・手続きの周知回数	回	10	10	10	10	10
退職手当制度に関する制度を周知(全庁及び個別)	23		21	17			
成 果 指 標	① 職員共済組合関係申請・届出件数	件	70	70	70	70	70
	提出した書届出の件数(軽微なものは除く)		53	65	66		
	② 総合事務組合関係申請・届出件数	件	50	50	50	50	50
	提出した書届出の件数(軽微なものは除く)		58	43	50		



評価年度 の 主な 取組	申請件数は横ばいだが、一括して起案するなど事務の効率化に努めている。 また、申請する職員からの問い合わせ件数を減少させるため、日ごろから共済制度等の周知を図った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員を対象とし、その事務を行うことは妥当である。 【意図】相互共済を目的とする共済組合制度や、退職後の人生設計に資する退職手当制度を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を整備することができる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令に基づき職員が加入する埼玉県市町村共済組合及び埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 職員共済組合制度・手続きの周知回数 (減少目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	63.33% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 総合事務組合関係申請・届出件数 (減少目標指標)	84.00% ★★★★★ 概ね達成された	114.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】法令に基づいた給付等を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】当事務は職員が安心して職務に専念できる環境を整備するものであり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		121.11% 増加している 77,682.05 円	職員共済組合制度・手続きの周知回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	88,014.67 円	72.88% 減少している 64,143.90 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事務に要する経費は人件費のみであり、効率的に進めているため改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】法令に基づく給付等を行うものであり、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種申請書類の提出すべき時期を考慮して一括して起案し送付を行う等、効率的な事務を実施している。 申請書類に記載例を添付するなどして申請者の理解を深め、申請書類の完成度を上げることで確認時間を削減している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当該事業にかかる経費は担当職員の人件費のみであるが、引き続き、頻繁に変わっていく制度について速やかに周知を行うことで、必要な事務を効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	会計年度任用職員等管理事務			所管部署名	政策室 職員担当		
	事業期間	令和2年度 ~ 未設定	事業年齢		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方公務員法		
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目		
	目的	対象 (誰を、何を)	会計年度任用職員等を任用している課所			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・各課所で任用する会計年度任用職員への報酬等を支給する。	
	対象年齢	-	-					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	会計年度任用職員等を任用している課所の事務負担が軽減される。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	10140901 会計年度任用職員の給与の支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101409				10140607 労働保険料(労災保険料・雇用保険)支払事務	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	3,495	4,100	7,899	10,376	6,277	11,891	10,376	
		正職員投入人員	0.45人	0.53人	1.00人	1.37人	0.84人	1.57人	1.37人
		正職員人件費	3,495	4,100	7,899	10,376	6,277	11,891	10,376
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)				1,606	1,606	1,606	1,606		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,495	4,100	7,899	11,982	7,883	13,497	11,982		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0					
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,495	4,100	7,899	11,982	7,883	13,497	11,982		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	会計年度任用職員数	人			329	329	329
	②	4/1現在の職員数				329		
活 動 指 標	①	給与支払い回数	回			14	14	14
		給与、賞与を支払った回数				14		
	②	給与支払い件数	回			4,606	4,606	4,606
		給与・賞与を支払った延べ件数				4,817		
成 果 指 標	①	給与支払額	千円			558,000	600,000	600,000
		給与・賞与を支払った総額				506,300		
②								



評価年度の主な取組	令和2年度から制度化された会計年度任用職員について、これまで各課で行っていた報酬等の支給事務を令和2年度から政策室に一元化し、人事給与システムを使用することで効率的な支給事務を実施した。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 会計年度任用職員を任用しているすべての課所が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うことにより、当該課所の事務負担の軽減が図られる。 【意図】当該課所の事務負担の軽減を図る意図の設定は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p> <p>変動率</p>
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 給与支払い回数 (減少目標指標)			
	成果指標	109.27% ★★★★★ 達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)				
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施している。 【上位施策への貢献度】当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可 2,487.52 円	給与支払い件数 活動指標を単位として換算 単位：円/回				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	会計年度任用職員の任用状況と毎月の勤務実績を把握するため、入力シートを作成し、各課の会計年度任用職員担当者が利用できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急的な事業に対応するため、会計年度任用職員の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 入力様式や提出方法の統一化により、効率的で正確な給与の支給が可能になる。また、給与支給事務を政策室で一括して行うことにより、各課所の負担が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	制度変更などについて速やかに周知を行うことで、必要な事務手続きを効率的に実施し、最小の経費で最大の効果を挙げる。また、職員の福利厚生増進により、質の高い市民サービスを持続させることで、市民満足度の向上を図っていく。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	職員採用事務			所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	荒川 泰弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市職員に志望する者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	職員管理費	人事管理事務事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福感の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。				執行方法	一部委託	採用試験問題の作成及び採点業務
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10141001	職員採用
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101410								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	757	853	865	577	△ 275	813	813	
	② 人件費	3,805	3,403	5,134	5,529	2,126	5,529	5,529	
		正職員投入人員	0.49人	0.44人	0.65人	0.73人	0.29人	0.73人	0.73人
		正職員人件費	3,805	3,403	5,134	5,529	2,126	5,529	5,529
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,563	4,256	5,999	6,106	1,850	6,342	6,342	
資 源	⑥ 国庫支出金						0		
	国補助率								
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,563	4,256	5,999	6,106	1,850	6,342	6,342	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 職員採用試験応募者数	人	450	350	300	300	300
	職員採用試験に応募した人数		463	504	293		
活 動 指 標	① 職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
	職員採用ホームページの内容を更新した回数		7	10	10		
	② 職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	—	9	9	9	9
	大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数		—	9	2		
成 果 指 標	③ 職員採用試験受験者数	人	400	300	300	300	300
	職員採用試験を受験した人数		413	428	291		
成 果 指 標	① 職員採用者数	人	10	15	15	15	15
	職員を採用した人数		14	15	16		



評価年度 の 主な 取組	受験者数・採用者数の推移					
	試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受験者数	579人	444人	413人	428人	291人
	採用者数	28人	15人	14人	15人	16人

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。また、市の職員を確保するために実施するので、協働及び自助・共助の余地はない。			
業	有効	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		目標達成度	活動指標 97.00% ★★★★★ 概ね達成された	③ 職員採用試験受験者数 (増加目標指標)	103.25% ★★★★★ 達成された	142.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	106.67% ★★★★★ 達成された	① 職員採用者数 (増加目標指標)	140.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場面を創出することで、受験生との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 134.51% 増加している 381,651.75 円	職員採用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	平成30年度 111.90% 増加している 325,913.43 円	令和元年度 87.06% 減少している 283,741.60 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化の余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革 改善	これまでの改革・改善内容	吉川市のPRと受験者数の増加を目的として、平成25年度から、市のバスを活用した市内めぐりと職場見学会を実施している。また、平成27年度から民間企業等経験者枠での採用試験を行い、平成28年度から同試験にスポーツ枠を加えて「民間企業等経験者・スポーツ枠」としての採用試験を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様な人材の確保: 通常の採用試験のほか、民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施している。定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。	

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			